

経済と経営 27-3 (1996. 12)

## 〈論文〉

# マルクス学説の再製に向けて (3)

元 田 厚 生

## 目 次

### I. 経済学の課題と方法

#### 1. 客観法則的な経済観の問題性

- ①物象性視点と資本主義
- ②物象性視点と社会主義
- ③労働分配という経済原則

#### 2. 関係性視点による資本制認識

- ①関係性概念としての富
- ②富の本来性と特種性
- ③物象的な資本制認識の超克

### II. 富の特種歴史性把握

#### —— 学説再製の起点 ——

#### 1. 生活生産の過程的連関

- ①生活体系の構成
- ②時間分配と欲求体系
- ③生産物分配と使用価値体系
- ④労働配分と労働体系

#### 2. 素材的富の本来の源泉と資本制の源泉

- ①はじめに
- ②素材的富の本来的な源泉
- ③素材的富の資本制的源泉

④端緒規定としての源泉規定

3. 生産物の本来的性格の変容

①富源泉としての自然の捨象

②所有観念の変容

③使用価値の擬制的量化

4. 時間の本来的性格の変容

①数量的世界の成立

②労働時間の性格の変容

③生活体系の変容……………以上, 第 26 卷第 4 号

III. 生活体系と価値法則

—— 価値法則論批判 ——

1. 商品交換の特種性認識

①交通様式としての商品交換

②商品交換命題の問題性

③商品交換原因の再審と限界

④経済学体系と交通関係

2. 社会システムの特種性認識

①マルクスの貨幣生成論

②貨幣生成論の読み替え

③形式的な社会システム論

④原点としてのゲマインヴェーゼン……………以上, 前号

3. 価値法則論の実像

①問題と視角

②価値規定の没歴史性

③価値規定の没社会性

4. 鉄の比例性論の実相

①さまざまな整合関係

②分割労働の整合性

③社会的統制と無政府性

### 3. 価値法則論の実像

#### ①問題と視角

すでに言及したように、マルクスは資本制経済システムの特徴を生産の無政府性と剰余価値の搾取の2点において捉えている。いわゆる価値法則論とは、その前者にかかわる理論認識であり、マルクス学説の根幹に位置するものである。ところが最近では、価値法則論を取り上げる研究は少ない。たとえば、1980年代前半に刊行された『資本論体系』（有斐閣）を見ても、「I・原典解説」、「II・論点」および「III・研究と論争」のどこにも、価値法則をタイトルないしその一部に掲げた論稿は存在しない。では、マルクスの価値法則論は、もはや論ずるに足る題目ではなくなったのだろうか。すでに第I章で触れたように、これまでの資本主義および「現存社会主義」の歴史的経験を踏まえてつぎの社会システムを展望する時、これまでの歴史認識を大きく規定し制約してきたマルクス学説の根幹をなす価値法則論の理論的限界を明らかにすることは、不可避の課題であると考ええる。そこでまず最初に、問題の所在を明らかにすることから始めよう。

#### マルクスの命題

マルクスの価値法則論の内容は大きく2つに分かれる。その第1は、資本制経済システムにおいては、労働配分の比例性が自然法則のように経済行為を貫いている、ということである。いいかえれば、労働と欲求の整合性が事前に統制されていない社会システムにおいては、その整合性が事後的にいわば暴力的に貫徹する、ということである<sup>1)</sup>。では資本制経済システムを貫くこのような整合性、とりわけ労働配分のそれを価値法則となぜ呼称するのかというと、それは、社会的必要労働時間による商品価値の規定関係が労働配分

の比例性をもたらすように作用する，すなわち価値規定の法則が労働を比例的に配分するからである<sup>2)</sup>，ということである。これが第2の内容である。

マルクスの価値法則論の内容については，ほぼ以上のように捉えることができるのであるが、『資本論』(第1部)から，価値法則論の内実を読み取るとは簡単ではない。したがって，1966年に公刊された『資本論辞典』(青木書店)の項目：「価値法則」<sup>3)</sup>では，『資本論』全巻から「価値法則」ないし「価値規定」に関する記述を抽出するだけではその意味内容を明示することができないとして，「草稿」や手紙をも援用しながらその解説を試みている。これは，一面では当時の研究スタイルを反映しているのであるが，他面では『資本論』全巻の記述だけでは，価値法則の意味内容が判然としないことを物語っている。したがってマルクスが定立した価値法則論の内容は，そのさまざまな記述の断片を寄せ集める仕方によってその趣を異にすることになるのである。ここに，重箱の隅をほじくるような研究がこれまで重ねられてきた理由の一端がある。

しかし価値法則論にたいする検討は，永田清もいうように<sup>4)</sup>，マルクスの記述をつなぎ合せて解釈する水準をもはや超えなければならない。いいかえれば，マルクスの価値法則論は深遠な理論であるから難解なのではなく，未完成な理論認識であるがゆえに多面的解釈を許すものとして捉え，その本来の意味内容については，記述の表面的な字面に囚われることなく全体的に理解するように努めなければならないということである。そこでマルクスの価値法則論の検討に先立ち，筆者の理解を予め提示することにする。

### 命題の読み替え

価値法則にかんするマルクスの命題には，つぎの2つの誤りが含まれている。その第1は，個別の商品種類の価値にかんする規定関係が，労働の社会的配分を規制するとしている点であり，その第2は，社会システムを問わず労働配分の比例性が経済原則的に存在しているとしている点である。それら

の詳しい検討は次項以下に委ね、ここではそれらの誤りを取り除いて、価値法則命題の意味するところを明らかにする。すなわちその命題は、つぎのように読み替えなければ、そこに理論的意味を見いだすことはできないということである。

すでに言及したように、本来的な生活体系の論理的な序列は、欲求体系における時間分配が、まず使用価値体系における生産物分配を規定し、ついでそれを介して労働体系における労働配分を規定するものとして表現することができる。これにたいして、資本制的に編成された生活体系の特質は、何よりもまずその本来的編成の序列関係が逆転させられることにある。

まず第１に、生産物コストの資本制的形態である商品価値の規定関係が、資本制的な労働体系の編成を一義的に規定するということである。

資本制的な生産物コストとは、抽象的にみれば商品価値を意味し、具体的にみれば生産価格を意味する。後述するが、この場合の商品価値概念もマルクスのそれと同じではない。この場合の商品価値とは、本来であれば量に換算することのできない使用価値が、資本制経済システムにおいては、商品価値という擬制的な量的単位によって換算されるという関係性を表現する概念である。そして、商品価値というこの擬制的な量的関係を社会的に押し広げる原動力は、いうまでもなく価値差額を差益として取得しようとする資本の運動である。つまりそれは、資本価値に比例した価値差益を求めることを通じて、あらゆるものを同質の商品価値に還元するのである。したがって商品価値とは、このような社会的関係を体現するものに他ならないのである。しかしその運動は、具体的には生産価格を基軸に展開される。このように、商品価値の規定性が労働体系の編成を規定するということは、一方では、異種の使用価値が同じ商品価値によって擬制的に量化されながら、他方では、社会的な労働が生産価格を成立させるように配分されることを意味するのである<sup>5)</sup>。

ついで第２に、そのように資本制的に編成された労働体系が、使用価値体系の編成を規定する、つまり本来であれば使用価値体系によって労働体系が

規定されるという関係が逆転するということである。

詳細は次章に譲りここで簡単に言及すれば、労働体系は、本来、生活を生産するための必要(欲求)に基づいて編成される使用価値体系を実現するように編成されるものである。しかし資本制経済システムにおいては逆に、生産価格を実現するように変容させられた労働体系を実現するように、使用価値体系が編成されることになる。具体的にいえば生産価格の成立は、特殊利潤率が平均よりも高い生産部門では、資本流入の結果、生産過剰が起こり、特殊利潤率が低い生産部門では資本流出の結果、生産過少が起こることを意味する。この労働体系における変容を使用価値の観点から眺めれば、それは、本来的な使用価値体系が不均衡に編成されることを意味するのであるが、変容はそのような量的側面だけに留まらない。たとえば、使用価値の生産が資本収益の原理によって包摂されるということは、生活の必要を考慮することなく使用価値の生産が行なわれることを意味する。そこでは簡単にいって、生活に必要な使用価値ではなく、逆に資本にとって造りやすい商品と、売りやすい商品の生産が志向される結果、生活に本来的な使用価値ではなく擬制的な使用価値を伴う商品が市場に供給されるようになるのである。これは本来的に編成される使用価値体系の質的変容を意味するものである。

さらに第3に、そのように資本制的に編成された労働体系によって、欲求体系の編成が規定される、つまり本来であれば欲求体系によって労働体系が規定されるという関係が逆転することになるのである。

欲求体系編成の眼目は、時間を生活分野と生産分野とへどのように分配するかということである。したがって、時間分配の過程では、物質的欲求と精神的欲求のバランスが選択的に決められることになる。つまり、労働体系の編成においては、そのようにして選択された欲求体系が質的にも量的にも前提されているのである。ところが、資本制的に変容した労働体系によって逆に欲求体系が規定されるということは、時間分配が資本収益の極大化を目的にして行なわれることを意味する。それは具体的には、生産力発展にもかか

ならず経済の配当が生活分野には分配されないこと、すなわち一方では超過労働時間を強いられ自由時間を享受できない労働者を生みだし、他方には不自由な自由時間すなわち失業時間を強制される労働者を生み出すということである。

このように考えるならば、マルクスが定立した価値法則の命題は、それが資本制的に編成された生活体系の特質を本来的編成の転倒性として、すなわち労働体系の逆規定性として提示しているものと読み替える場合に始めて、理論的意味を有することになるのである。いいかえれば、労働時間によって商品価値が規定されるという法則は、資本制的に規定された生産物コストによって、労働・生産・分配という生活体系の本来的諸要因が逆規定されるという、その転倒性を意味しているのである。逆にいえば、価値法則命題をこのように捉えない時、労働による商品価値の規定を特種資本制的な関係性としてではなく、歴史貫通的な規定性として捉えるという誤りを犯すことになるのである。

以上が、価値法則の命題にたいする本稿の理解である。ではマルクスが、そのように明示できなかった理由はどこにあるの、つぎにそのことについて考えることにしよう。

### 曖昧な命題措定の背景

前節までの検討を踏まえていえば、その理由は、共同体制であれ非共同体制であれ社会システムが存続するためには、生産や労働に一定の整合関係（Zusammenhang）が存在しなければならないとマルクスが認識していたことである。いいかえればその整合関係が事前に統制されていない場合には、つまり資本制経済システムにおいては、その整合関係が事後的に貫徹するという認識である。

確かに生活の生産は、使用価値の一定量を必要とするから、なにがしかの整合関係がそこに存在するであろうことは否めない事実である。しかしその

ような整合関係が存在することと、その整合関係が厳密な量的比例性であること、すなわちその整合関係が順守されなかった場合には、あたかも重力の法則のようにその過不足を調整するように自己主張するような厳密な量的比例性であることとは、別の問題である。もしそれが厳密な量的比例関係であるとすれば、それが事前に統制されていない場合には、マルクスのように、事後に暴力的調に自己主張するとみなすこともできるかもしれない。しかし、人間生活が生産される本来的なあり方に即して考えた場合、そこに厳密な整合関係を見いだすことができないことすでに言及したところである。

さて問題は、なぜマルクスはそのことを認識することができなかったのかということである。用語：整合関係のマルクスにおける使用例については次節で取り上げるが、マルクスのいう「労働の比例的配分」とは、筆者の用語法でいえば「労働体系における整合関係」のことである。つまりそれは、使用価値体系や欲求体系にも存在するある種の整合関係が、労働体系次元において発現したものにすぎない。そのように、整合関係を労働体系以外にも存在する関係性として認識することができるならば、それが決して、厳守されなければ事後的にせよ自然法則のように自己主張するような量的比例関係ではないことが、判明する筈である。なぜなら、欲求体系における時間分配を考えれば、時間の労働分野と生活分野とへの分割比率が恣意的選択的性格を有することは明白であるし、また使用価値体系における生産物の分配を考えれば、その生活・生産・保険の分野への分割比率が固定的ではなく柔軟性を帯びていることは明らかだからである。ところが、労働体系における整合関係を、使用価値体系などに関連づけることなくそれ単独で解析すれば、量的単位に擬せられやすい労働の配分であるがゆえに、「労働体系における整合関係」を厳密な比例関係と誤認する危険性を伴うのである。

問題をここまで煮詰めて来れば、マルクスが「労働の比例的配分」をあたかも厳密な比例性として認識することになった理由を推測することは、ある程度可能である。それは、マルクスが欲求体系・使用価値体系・労働体系か



ら構成される生活体系を概念として解析し措定することができなかったということである。確かにマルクスは、整合関係が労働体系の領域だけでなく使用価値体系や生活体系の次元にも存在することについて数多く言及している。いま簡単に後者の事例を『資本論』から示せば、家父長制が「他の人間との自然生的な類的整合関係(Gattungszusammenhang)の臍帯からいまだ離れていないような個々人的人間性の未熟」(KI. 93. ① 106.) に基礎を置くという記述がそれであり、「草稿」から示せば、「誰もが他人に依存しており、誰もが自立的につまり他人と整合しあう関係(Zusammenhang)を離れては、自分の欲求の全体(Totalität)を充足することのできない共同体制」(61 Ms. 259. ④ 457.) という記述がそれである。

このようにマルクスは、整合関係というものの所在を「労働の比例的配分」にだけ限定していたわけではない。しかし理論的には、生活体系が欲求体系・使用価値体系・労働体系から構成されることを解明できなかったため、生活体系の整合関係というものが「厳密な量的比例性」を意味するものではないということを発見することができなかったのである。

第2の理由は、マルクスが作業場内の労働分割と社会内のそれとを同一視し、作業場内に見いだされる労働の量的比較関係が社会内の労働分割にも存在すると誤認したことである。

まず、労働体系の整合関係が、社会的に分割された労働の相互関係にかかわる規定性であるのに対して、作業場内における分割労働の整合関係とは、特定の使用価値を生産するために分割された労働にかかわる規定性である。後者における労働配分の問題は、あくまでも同種の使用価値を生産するための労働の編成に限定されるから、その編成に際しては、分割した労働相互間ができるだけ厳密な量的比例性を保持するように配慮されることになる。このような作業場内における労働配分の量的比較性は、本来の場合と特種資本制の場合とを問わず存在するものである。

つぎに社会内の労働分割は、それが異種の使用価値種類を生産するための

労働編成である点において、作業場内の労働分割から区別される。しかもそれは、両者における労働編成の性格が根本的に異なっていることを意味する。なぜなら、種類の異なる使用価値の質的構成及び量的構成については、それを事前に数量的に決定することができないからである。それは、個別の生活をどのように設計するかということは、個々人に委ねられた基本的人権とでもいうべきものを意味するのであるから、個別的な生活の再生産に必要な使用価値の種類と量を事前に計測し確定することは事の性格上不可能であることを意味するからである。使用価値に対する個別人の自由選択を容認せず、それをいわば計画経済的に処理しようとするならば、それは必然的に「欲求にたいする独裁」を招来することになるのである。

ところがマルクスは、社会内の労働分割と作業場内の労働分割の根本的な性格の違いを無視するという誤りを犯している。しかもそのような誤りは、マルクスにおける思想形成のかなり早くから存在する。たとえば『哲学の貧困』において、最も良く組織された社会は何かということについて、つぎのように述べているからである。すなわち、「社会を全体としてみれば、労働分割を有する点では工場の内部と共通である。近代的工場における労働分割を典型とみなして、これを全体としての社会に適用するならば、富を生産するため組織された最上の社会とは、疑いもなく、単独の企業家が指導者となって、事前に定められた規則 (Ordnung) にしたがって、共同体 (Gemeinschaft) の様々な構成員に職務 (Funktion) を配分する社会であろう。しかし事実は決してそうではない。近代的工場の内部では、企業家の権威によって細かな点まで規制 (regeln) されているのに反して、近代社会は、自由競争以外に労働配分のための他の規制、つまり他の権威を知らない」と (MEW. Bd. 4, S. 150-151. 訳 156 頁。)

ここにはマルクスの誤りが鮮明に示されている。再論すれば、作業場内の労働分割は、特定の使用価値の生産を目的として編成されるものであるから、社会的な労働分割において本来であれば問題にされる、つぎの諸点が前提さ

れている。たとえば、人間に相応しい生活を設計するためには、可処分時間はどのように分配されるべきであるのかという、可処分時間の生活分野および生産分野への分配比率という問題である。これは、本来であれば労働体系を基本的に規定する欲求体系の次元の問題である。また、人間に相応しい生活を維持再生産するためには、どのような使用価値をどれだけ生産すべきであるのかという、使用価値の質的かつ量的な編成の問題である。各使用価値の生産分野への労働を配分する規定性は、本来、この使用価値の体系によって与えられるのである。

そして、作業場内における労働の編成は、使用価値体系を実現すべく編成された具体的労働の質的量的体系を前提して、ようやく辿り着くことのできる問題領域である。それが本来的に編成される生活体系の最も下位に属する編成領域であるということは、そこでは欲求・使用価値・労働配分という生活体系のあり方を決める基本的要件の全てが前提されていることを意味している。つまり、作業場内における労働の編成というものは、純粹に技術的な観点から、とりわけ作業の均一的な進捗を保証するような量的比例性を中心にして行なわれるということである。なぜならそこにおける問題は、特定使用価値の特定量の生産であっても、人間に相応しい生活体系の生産ではないからである。それゆえ、作業場内における労働の分割に際しては、「事前に定められた規則」にしたがって「さまざまな構成員に職務を配分する」ことが可能であるし、オーケストラの指揮者と同じ精神的な「権威によって細かな点まで規制する」ことも可能である。もちろんそのやり方は、構成員の協議によって行なわれる本来の場合と、強権的に指令される資本制の場合とでは大きく異なることはいうまでもないが、それは作業場内の労働分割と社会的な労働分割との相違とは無関係な問題である。

マルクスは以上のような誤りを犯しているのであるが、以下では、この誤りが価値規定論・鉄の比例性論・アソシエーション論などの展開を制約していることについて順次明らかにする。

- 1) 関係する主な記述は以下の通りである。——「どの国民も、1 年といわず 2, 3 週間でも労働を止めればくたばるだろう、ということはどんな子供でも知っています。また、さまざまな欲望量に対応する生産物量が社会的総労働の量的に規定されたさまざまな量を必要とする、ということも知っています。この定められた比例性における社会的労働配分の必要性は、社会的生産の特定の形態によって揚棄されるものではなく、ただその現象形態を変化させるだけであるということは自明です。そもそも自然法則は揚棄されうるものではありません。歴史的に相異なる状態のもとで変化しうるのは、かの諸法則が貫徹する形態だけです。そして、社会的労働の整合関係 (Zusammenhang) が個々人的労働生産物の私的交換として自己を主張する社会的状態において、労働のこの比例的配分が貫徹する形態、それがまさにこれらの生産物の交換価値なのです。」(クーゲルマンへの手紙。MEGA, Bd. 32, S. 552-553. 訳 454。)
- 「種々の生産部面が相互に均衡を保とうとする絶えざる傾向は、ただこの均衡の絶えざる揚棄にたいする反作用としてのみ働くのである。作業場における労働分割においては事前的・計画的に守られる規制 { 仏語版では比例数 } が、社会内部における労働分割においては、……内的な、無言の自然必然性 (Naturnotwendigkeit) として、ただ事後的にのみ作用する。」(KI. 376-377. ① 466. ただし { } 内は引用者。)
- 「社会によって現実に予め定められている事前の統制の下に、生産が置かれている場合にのみ、社会は、一定の物品の生産に費やされる社会的必要労働時間の範囲と、この物品によって満たされるべき社会的欲求の範囲との間の整合関係 (Zusammenhang) を創りだす。」(KIII. 197. ④ 235-236)
- 2) 関係する主な記述は以下の通りである。——「交換者達にとっては、彼らの社会的運動が物象の運動という形態を帯びるのであって、彼らがこの運動を統制するのではなく、運動が彼らを統制するのである。相互独立的に営まれながらも、社会的労働分割の自然発生的分枝としては { 素材的には } 相互に全面的に依存しあっている私的諸労働が、絶えずそれらの社会的に釣り合いの取れた基準 { 英語版では量的比例性 } に行き着く (reduzieren) ことになるのは、私的労働生産物の偶然的でたえず変動する交換比率においては、それら生産物の生産に社会的に必要な労働時間というものが、たとえば家が誰かの頭上に崩落する時の重力の法則のように、規制的な自然法則として強力に自分を押し通す (sich durchsetzen) からである。」(KI. 89. ① 101. { } 内は引用者。)
- 「商品としての生産物という、または資本制的に生産された商品としての商品としての商品という前述の 2 つの性格からは、価値の全体的規定性と価値による総生産の規制とが生ずる。価値というこのまったく特種な形態においては、……社会的労働

働の配分も……個別の資本制的生産者たちの偶然的な相殺的な活動に委ねられている。……ここでは価値の法則は、ただ内的法則としてのみ、個別の当事者にたいしては盲目的な〔エンゲルスによる挿入句〕自然法則としてのみ作用し、そして、生産の偶然的な動揺を通じて(inmitten)生産の社会的均衡(Gleichgewicht)を達成(durchsetzen)するのである。」(KIII. 887. ⑤ 1125 頁。{ }内は引用者。)[「価値規定は、資本制的生産様式の揚棄後も、しかしまだ社会的生産が維持されている限り、以下の意味において、依然として優勢を保持する。すなわち、労働時間の規制および種々の生産群への社会的労働の配分、そして最後に、これについての簿記が以前よりも一層重要になるという意味において。」(KIII. 859. ⑤ 1090 頁)]

3) 大島清「価値法則」

4) 「『資本論』には大きな矛盾が含まれ、また第1巻と第3巻には大きな断層があるのに、これを無視して、与えられた字句の解釈からのみ、資本論の方法や価値論の新解釈を究明しようとするならば、もはや現代では『資本論』の矛盾や齟齬を弁解し取りつくろうという、保守的ないし反動的な役割をはたすことになるだろう」(永田清『価値論史の巨峰』344頁)。

5) しかし、価値体系と生産価格体系という2つの量的な編成体系があるわけではない。前者は、生活体系の資本制的編成の特質、すなわちそれが商品価値という擬制的量を基準にして行われるという特質を表現するものであり、後者は、資本制的に編成される労働体系の実相を表現するものだからである。

## ②価値規定の没歴史的性

本項と次項では、マルクスの価値規定に焦点を絞って検討を加える。そこには2つの問題点、すなわち、マルクスが価値規定を、商品価値という生産物の特種歴史的な形態にかんする規定性であると措定しながら、そこには歴史的規定性が欠落しているという問題と、マルクスが価値の規定性には、労働を社会的に配分する社会的作用が内在していると措定しながら、そこには社会的な関係性が欠落しているという問題とが存在する。まず前者から検討することにする。

### 価値規定の特種歴史性

すでに第II章で明らかにしたように、マルクスは、資本制的富の源泉が労働としてのみ現象することを踏まえて、本来であれば換算することのできない異質な使用価値が商品価値という量的単位に擬制的に還元されることをもって、源泉からみた資本制的富の特質として措定している。仏語版『資本論』では、複雑労働の単純労働への還元という文脈においてであるが<sup>1)</sup>、同趣の事柄についてつぎのように表現している。すなわち、「価値生産が問題である場合、高度の労働はいつでも社会的な平均労働に、たとえば1日の複雑労働は2日の単純労働に換算されなければならない。立派な経済学者達がこの『恣意的な断言』にたいして異義を唱え……分析上の詭計であると非難しているのものは、明らかに、世界の隅々で日々実行されている手続きなのだ。至るところで、このうえなく多種多様な商品の価値が貨幣で、すなわち若干量の金か銀で無差別に表現されている。まさにこのことによって、これらの価値によって表わされたいろいろな種類の労働が、いろいろな比率で、同じ種類の普通の労働の一定量、金か銀を生産する労働の一定量に換算される」と(KI 仏語版、84. 上190)<sup>2)</sup>。ここには、商品価値の実体を抽象的労働に還元することが、貨幣による使用価値の擬制的な計量にすぎず、使用価値の特種歴史的な計量方法にすぎないということが明確に示されている。

A. ゴルツにも同様の認識がある。すなわち、「労働概念は近代の発明であり、もっと正確に言えば、産業資本主義の発明である。……家族的共同体の枠内では、さまざまな、独特の、数限りない言葉、たとえば、『こしらえる』、『まかなう』、『支度する』、『立ち働く』、『精出す』、『労する』、『勤しむ』などが使われていたし、実にさまざまな活動が、男・女・子ども・老人にそれぞれ一定に割当てられ、引き受けられていたのである。それらの活動は……共通分母がなく、互換性もなければ、同じ尺度による比較や評価もできなかったのである」<sup>3)</sup>と。このようにゴルツは極めて端的に、量的に換算される労働という概念の特種歴史的な性格を指摘しているのである。

H. クリーヴァーにも同様の認識がある。その所説は極めて筆者の見地に近似しているので、詳しく紹介することにする。

まず、マルクスの労働価値説が特種資本制的な経済システムの理論的模写であるとして、つぎのように述べている。すなわち、「マルクスの労働価値説は、資本主義的還元論の本質を完璧にえぐり出している。マルクスによれば、資本主義的還元論は、すべての社会活動を、他のあらゆる種類の労働に対して等価性を持つ唯一の労働形態……に変換する傾向と、そうした社会の抽象化のなかで生み出された、社会のあらゆる面に適用できる絶対尺度を本質としているのである。……その結果、彼は、……資本主義体制の終焉は労働価値の終焉を意味すること、したがって社会主義体制の出現は、『自由に活用できる』時間にもとづく新たな幅広い価値体系の出現をともなうであろうことを洞察するにいたったのである」<sup>4)</sup>と。

このように、商品価値概念を生活体系の特種資本制的な編成が有する特質として認識することは、まず第1に、使用価値・質・友愛という生活世界が、商品価値・量・収益という資本世界によって浸透され変容され危機にさらされているという認識につながり、ついで第2に、人間に本来的な生活世界とは、個々人による個別的生活様式の自由選択を基本に据えるがゆえに、個別的生活様式の多様性、したがって多様な使用価値の産出と流通を前提するという認識につながるものである。つまりその認識は、資本世界を変容させることによってどのような生活世界を復位させることになるのかという将来展望に連動するものでもある。

それゆえクリーヴァーがいわゆる「現存社会主義」をつぎのように批判することは、以上の認識からすれば至極当然のことである。すなわち、「資本主義社会は、あらゆる社会構造から労働を切り離すことにより、一層均一化されていく抽象的な労働のプロセスを社会管理のための基本的な手段として利用したわけだが(この面から見れば、市場と競争は社会管理を徹底するための形態にすぎなかったと言える)、20世紀の社会主義者達も、ソ連を始め、東欧、さら

には中国において全く同様の方法を用いたのである。しかも、この政策が東欧、ソ連、そして中国の何億もの民衆のさまざまな社会・文化的習慣におよぼした影響は、資本主義が他の地に与えた影響と変わるものではなかった。社会主義型開発の唯一至上の目的——すなわち果てしない労働による資本の蓄積——に反する慣行と意味をことごとく切り捨てることを意図した、社会の解体が行なわれたのである。／……現実には、言語、宗教上の風習・祭礼などを含む非常に多くの文化が、社会主義的開発とは相いれないものと判断され、禁じられてきた」<sup>5)</sup>と。

このように、多様な生活・文化・価値観の芽を摘むような行為の背後には、量的な価値観が存在するのである。それは、全ての労働が抽象的労働に還元されることを擬制的な量化、すなわち、本来であれば同質化することのできない異質な使用価値の擬制的な同質化とみなすのではなく、経済を計画的に編成するために必要な量的還元とみなす見方である。

しかし他方でクリーヴァーは、そのような量的な価値観はマルクスと無縁の見地であるという。すなわち、「しかし、マルクスのこのような洞察に満ちた構想も、彼以降の社会主義の歴史のなかにあらかた埋もれてしまった。……多くの人びとが、労働を価値基準として保持しようとしたのみならず、支配のメカニズムそのものも一種宗教的な力にまでしまう資本主義のやり方を再生する結果となってしまったのである。事実、ソ連型および中国型の社会主義にあっては、労働崇拜が他のあらゆる宗教行為にとって代わった」<sup>6)</sup>のであると。あるいは、「マルクスが労働価値を超えるものとして限らない自由を定立したとき、そこには、社会、文化、民族の多様性は容認されるべきものであるという考えが事実上含まれていたわけだが、この考えも具体的な社会主義計画が立案・実施されるなかで無視され、否定されていった」<sup>7)</sup>と。

しかしこの点については、クリーヴァーに同意することはできない。なぜなら『資本論』では、価値規定が特種歴史的な規定性であることを示す論述よりも、価値規定があたかも没歴史的な規定性であるかのように表現してい



る論述の比重の方が大きいからである。したがって社会主義を志向する多くの人たちが、イデオロギー的には「労働崇拜」から解脱することができず、また生産過程の編成においても「資本主義のやり方を再生」することになったのも、マルクスの学説にその責任の一端があるとしなければならないのである。

### 没歴史的な価値規定の問題性

それはたとえば、つぎの記述からも看取することができる。

「第1に、有用的労働または生産的活動が互いにどんなに異なっているとしても、それらが人間的有機体の諸機能であるということ、そしてそのような機能が、その内容やその形態がどうであろうと、どれも本質的には人間の脳髓、神経、筋肉、感覚器官などの支出であることは、生理学的な真理とでもいえそうなものである。第2に、価値の大きさの規定の基礎にあるもの、すなわち、前述の支出の継続時間、または労働の量についていえば、この量は労働の質から感覚的にも区別されうるものである。どんな状態のもとでも、発達段階が相違することによって一様ではないとはいえ、生活手段の生産に費やされる労働時間は、人間の関心事でなければならなかったのである。最後に、人びとが何らかの様式で相互のために労働するや否や、彼らの労働もまたある種の社会的形態を受け取ることになる。」（KI. 85—86. ① 97.）

まずここに引用した叙述は、商品の神秘的性格が価値規定ではなく価値形態に由来することを明らかにする文脈に位置するものである。しかしそれにしても、相異なる有用労働の抽象的労働への還元をある種の生理学的真理として表現していることは、大いに疑問としなければならない。しかしこの記述の問題性を明らかにする前に、若干の整理を施す必要がある。というのも、

この条りは一般に、マルクスが具体的労働の抽象的労働への還元をあたかも「生理学的真理」と断定しているかのように理解されているからである。しかしそれは、「真理」に付された不定冠詞の意味の掘り下げが十分でない点において、また、マルクスが商品価値という社会関係の「実体」を生理的事実に求めているわけではなく、それはあくまでもアナロジーにすぎないことが配慮されていない点において、賛成することはできない。しかし、そう解した上でもなお問題としなければならないことがそこには存在する。

たとえば同様の表現がこの叙述に先立つ個所に存在する。そこでは、同一の人物が行なう労働の形態変換、つまりある時には裁縫労働を行ない別な時には織布労働を行なうということを理由にして、相異なる有用労働に共通するものは抽象的労働であると措定し、同時にそれを人間労働力のある種の生理的な支出と表現している。しかしこれでは、資本制的な商品経済システムにおける具体的労働の抽象というものが、本来であれば、同質化することのできない具体的労働の擬制的同質化を意味する特種歴史的な抽象作用ではなく、没歴史的な抽象作用になってしまうのである。

このようなマルクスの価値規定が有する特種歴史性と没歴史性の混在については、既に永谷清によって指摘されている。たとえば、マルクスにおける「商品論での価値の実体規定にはもう一つの問題が含まれている。価値の実体をなす抽象的労働が商品生産に固有な特殊社会的なものか、それともどの社会にも存在する社会的一般的なものか、という問題である」<sup>8)</sup>。「概していえば、最初ほど抽象的労働＝特殊社会的なものという面が強く、後ほど社会一般的面が強化された、と言えるであろう」<sup>9)</sup>と。

ではこの2面性については、どのように考えれば良いだろうか。確かに商品を労働生産物の特種歴史的形態として措定しているマルクスからすれば、価値規定を没歴史的な規定性であるかのように表現することが、マルクスの真意を伝えるものではないと推測することはできる。ここで想起されることは、マルクスが『資本論』（第3部）において、商品の価値通りでの交換を合

理的なものとして表現していることである。ここで合理的とは、労働の「本来的な」比例的配分に商品価値が合致しているという意味である。つまりマルクスは、労働生産物の特種資本制的な形態を商品形態とする一方で、その商品価値については生産物の本来的なコストとして位置づけ、その上で生産価格をもって生産物の特種資本制的なコストとして位置づけようとしているように見えるのである。

いいかえれば、生活体系の本来的編成と資本制的編成とを区別する理論段階に到達することのできなかったマルクスは、商品価値と生産価格の区分において、本来的な労働配分と特種資本制的なそれとを区別しようとしたのではないのかということである。したがって結果的には、一方では、「労働生産物は交換の内部において初めて、それらの…使用対象性から分離された、社会的に同等な価値対象性を受け取る」(KI. 87. ① 99)として、価値の規定関係を特種歴史的なものとして表現しながら、他方では、「価値規定は、資本制的生産様式の揚棄後も、しかしまだ社会的生産が維持されている限り、以下の意味において、依然として優勢を保持する。すなわち、労働時間の規制および種々の生産群への社会的労働の配分、そして最後に、これについての簿記が以前よりも一層重要になるという意味において」(KIII. 859. ⑤ 1090)として、価値の規定関係を歴史貫通的なものとしても表現するという矛盾を犯すことになっているのである。

価値規定を特種歴史的な規定として首尾一貫展開できなかった理由としては、すでに言及した、マルクスが欲求体系・使用価値体系・労働体系から構成される生活体系概念を発見できなかったことを挙げることができる。マルクスが商品価値概念に託していた生産コストの本来的性格、すなわち生産価格の特種資本制的性格にたいする本来的性格というものは、本来であれば、生活体系の特種資本制的な編成にたいするその本来的編成として理論化しなければならないのものである。したがって、生活体系概念を解析できなかったことが、価値規定の混乱となって表面化しているのである。しかも生活体

系概念を発見できなかったことの影響は、以上に留まるものではない。

- 1) 複雑労働の単純な社会的平均的労働への還元については、抽象的労働への還元と同一視することができる（廣松渉編『資本論を物象化論を視軸にして読む』14 頁参照）。
- 2) 最初の数値は原書（シャトル版）頁であり、つぎは邦訳（法政大学出版局版）のものである。
- 3) A. ゴルツ『資本主義・社会主義・エコロジー』106 頁
- 4) H. クリーヴァー「社会主義」336－338 頁。
- 5) 同前 337 頁。
- 6) 同前 336 頁。
- 7) 同前 337－338 頁。
- 8) 永谷清『価値論史の巨峰』323 頁。
- 9) 同前 324 頁。

### ③価値規定の没社会性

マルクスの価値規定に存在するもう 1 つの理論的限界は、本来、商品の社会的関係を価値関係として理論化すべきであるにもかかわらず、マルクスのそれは技術的な価値規定の域を超えていないということである。それは、社会的必要労働時間によって商品価値が規定されるという場合の「社会的必要性」概念が、単一種の使用価値の生産のための「技術的な必要性」にすぎず、生活を生産するための「社会的な必要性」という内実を有していないということである。

この 2 つの必要性という区別は余り一般的ではないので、マルクスの記述を援用しながら若干説明する。まず第 1 に、価値規定が社会的な関係規定であるとすれば、そこに包含されるべき社会的必要労働時間概念とは、つぎのような「社会の欲求を満たすために必要な労働時間」として規定されなけれ

ばならない。——たとえば、「商品がその価値通りに販売されるということ、そして社会的に必要な労働時間だけがそのなかに含まれていることが商品にとっての条件であるのと同様に、資本のある生産部面全体にとっての条件は、社会の総労働時間の内から必要な部分だけが、すなわち社会の欲求（需要）を満たすために必要な労働時間だけが、この特殊な部面に費やされているということである。」という場合の社会的必要労働時間がそれに該当する（61 Ms. II/3.3, 1142–1143. ⑥ 730–731）。それは、労働時間レベルにおける社会的必要性に関する規定を意味している。

ところがマルクスは、肝心の『資本論』（第１部第１章）において商品価値を規定する際、単一の使用価値種類の生産に要する労働時間から、すなわち「技術的な必要性」から商品の社会的関係を規定するという誤りを犯しているのである。この商品価値規定における社会的関係性の欠落すなわち没社会性という誤りは、社会内労働分割と作業場内のそれとの同一視を媒介にして、マルクスに独自のアソシエーション論、すなわち作業場内に潜勢的アソシエーションの形成を展望することへと連なるという意味において、マルクス学説の根幹に関わる問題を形成している。

### マルクスの命題

まず、価値規定にかんする実際の記述に即して、その没社会性という問題性を明らかにしよう。マルクスの価値規定の内容はつぎの記述に尽きる。すなわち、「ある使用価値の価値の大きさを規定するのは、社会的に必要な労働の分量、または、その使用価値の生産に社会的に必要な労働時間にほかならない。」「社会的必要労働時間とは、現存の社会的標準的生産諸条件と、労働の熟練および強度の社会的平均度とをもって、何らかの使用価値を生産するために必要な労働時間である」と（KI. 54. ① 53.）

この価値規定の限界は、つぎのように設問すれば表面化することになる。すなわち、以上のような単一種に関わる商品価値の規定関係に、「労働の比例

的配分」を律する作用や機制を見いだすことはできるのか、という問題である。たとえば前出の『資本論辞典』では、この問題を価値規定と価値法則とを区別することによって解決しようとしている。すなわちそこでは、「価値法則とは、〈価値規定〉を基礎にして、商品の生産と交換を規制する根本法則である。すなわち、商品はその生産に必要な社会的労働によって規定される、という価値規定を基礎にして、その価値規定の展開する内的法則が価値法則にほかならない」<sup>1)</sup>という。ここにはすでに、『資本論』の価値規定論では、「労働配分の社会的機制」を説明することはできないという解釈が示されている。

では価値規定と価値法則とを分離することによって、単一種に関わる商品価値の規定関係から、「労働配分の社会的機制」というものを論理的に説明することができるのだろうか。しかし『資本論辞典』では、「価値による総生産の規制」や価値法則によって盲目的に「生産の社会的均衡が成就される」ことなどにかんするマルクスの記述を引用しているだけである。しかしそれでは、マルクスが価値によって生産が規制されるとみなしていたことは判明しても、それがマルクスによって論証されたことを示すことにはならない。マルクスの価値規定について立ち入って検討を加えることにしよう。

まず、マルクスが定立した価値規定の特徴は、それが純粹に技術的な観点から単一種の商品価値の規定性を与えていることである。それは、上掲引用記述における「社会的必要労働時間」が、単に「技術的に必要な労働時間」を意味しているにすぎないという点に現れている。なぜならその場合の「社会的必要労働時間」とは、特定の使用価値種類を生産するためだけに要する平均的な労働時間のことであり、それは同種使用価値を生産する全ての個別的な労働時間を加重平均することによって得られる時間にすぎないからである。このようにして得られた「社会的必要労働時間」とは、該当する使用価値種類の生産分量が社会的に必要な範囲にあるか否かということには一切関わるところのない必要性、つまり「技術的な必要性」を基礎にしていることは明らかである。

それに対して「社会的な必要性」とは、労働体系（労働の配分）や使用価値体系（生産物の配分）や欲求体系（時間の配分）などを編成するための必要性を意味する。いま少し具体的にいえば、生活体系を社会的に再生産するためには、生活を維持再生産するために必要な使用価値が、質と量の両面において生産されなければならない。これが、使用価値体系を編成するための社会的必要性である。さらに、この使用価値体系を実現するためには、社会的総労働が比例的に配分されなければならない。いまある使用価値種類の社会的必要量を  $x$  とし、その使用価値 1 単位を生産するために技術に必要な労働時間を  $y$  とすれば、その使用価値種類全体を生産するために社会的に必要な労働時間  $xy$  は、他の使用価値種類の社会的必要量との相関において決まることになる。これが「生活体系を再生産するために必要な労働時間」（以下、生活的な必要労働時間と略す）であり、社会の総労働はこの条件を満たすように配分されることになるのである。

確かに「生活的な必要労働時間」 $xy$  は、「技術的な必要労働時間」 $y$  によっても規定される。しかし「技術的な必要労働時間」 $y$  は、使用価値の種類毎に他の使用価値種類と関係なく決まる要因であるのに対して、使用価値種類の社会的必要量  $x$  は、その単一の使用価値種類に対する必要性からではなく、他の使用価値種類の必要性との相関において、あるいはそれらのバランスにおいて決まるものである。したがって「技術的な必要労働時間」 $y$  が個別的規定性であるのに対して、「生活的な必要労働時間」 $x y$  は社会的関係性を体现しているのである。別言すれば、「技術的な必要労働時間」 $y$  には、社会的な「量的比例性」に関わる規定性が少しも含まれていないのである。なぜなら、その  $y$  労働時間とは、使用価値の社会的必要量が  $x$  であろうと  $2x$  であろうと、生産された使用価値量の個別的労働時間の加重平均によって得られる数値にすぎないからである。いいかえれば、「技術的な労働時間」によって概念構成されているマルクスの価値規定には、使用価値種類の相互関係にかかわるような社会的関係性が少しも包含されていないのであるから、したがっ

てまた、労働配分の量的比例性をもたらすような社会的作用ないし機制もまた包含されていないことになるのである。

### 価値規定の「論証」

つぎに、このようなマルクス価値規定論が有する没社会的な性格というものを、価値規定にかんするマルクスの「論証」に即して再論することにしよう。『資本論』（第1部）には、価値規定の「論証」に該当する論述が一か所だけ存在する。それは、マニュファクチュア論においてつぎのように論じている部分である。――

A部分：たとえば、活字の鑄造・鑄造活字の分切・分切活字の研磨という部分労働を経て完成品が製造される、活字マニュファクチュアにおいては、鑄造労働の成果が分切労働を規定し、分切労働の成果が研磨労働を規定するというように、部分労働は相互依存の関係におかれているから、しだいに部分労働が「所期の成果を挙げるために必要な労働時間は経験によって確定される」ようになるし、各部分労働が中断することなく円滑に進行するためには、「おのおのの労働者がただ必要労働時間のみを費やすことを強制する」ようになる。このようにして、「マニュファクチュアでは、一定の労働時間に一定量の生産物を供給することが、生産過程そのものの技術上の法則」になり、その傾向は機械制大工業において一層強まる。

B部分：さらに、部分労働が該当する部分生産物を生産するための必要労働時間はおのおの異なるから、同じ1時間でも部分労働者1人が生産する生産物の分量は異なることになる。たとえば、鑄造活字 2000 個・分切活字 4000 個・研磨活字 8000 個というように。そこでマニュファクチュアにおける部分労働を整合的に編成するためには、時間と人員の積で表現される部分労働の大きさに関する「数学的に確定された比例関係」が経験的に創出されるようになる。このようにして、マニュファクチュアにおける労働分割を通じて、社会的労働過程の「量的規準 (Regel) と比例性 (Propotionalität)」が発展さ



せられるのである（KI. 365－366. ① 453－454）。

ここではA部分だけが検討対象になるにも関わらず、B部分も掲載したのは、価値規定の没社会的性格、つまり単一使用価値に限定された商品価値の規定性が、鉄の比例性論、つまり作業場内の労働分割において事前に採用されている鉄の比例性が社会的には無言の内的必然性として貫徹し、生産の無政府状態を現出させるという論理と表裏の関係にあることを示すためである。

さて議論を戻せば、A部分はマルクスによる価値規定の論証に該当する論述である。なぜならそこでは、作業場内における分割労働の量的な相関性から、しだいに生産に必要な労働時間が形成される関係について言及しているからである。まず最初は、部分生産物の使用価値的側面からみた量的関係が取り上げられる。たとえば1労働時間では、活字を鋳造する労働工程では鋳造活字を2000個生産し、鋳造活字を分切する工程では分切活字を4000個生産し、分切された活字を研磨する工程では研磨活字を8000個生産する、と。ついでこれらの工程を整合的に編成するためには、相互の量的比例関係すなわち2対4対8を考慮して、部分労働者の配分を決めることになる。しかしその場合、部分労働の整合性は、「おのおのの労働者がただ必要労働時間のみを費やすこと」によって保持されることになるから、逆に「一定の労働時間に一定量の生産物を供給すること」がマニュファクチュアにおける「生産過程そのものの技術上の法則」になる、つまり部分労働の整合関係の発展を通じて、社会的必要労働時間が相互に確定するようになるというのである。

いま部分生産物の結合によって完成する、単一種の使用価値の生産に限定して、その部分労働の社会的必要労働時間というものの転化を「論証」するだけであるとすれば、それはマルクスの説く通りである。しかしこの「論証」をもって商品の社会的な関係規定を意味する価値規定が「論証」されたとするならば、話は別である。なぜなら、「論証」されたのは、単一種の使用価値の生産に関わる関係規定であっても、複数の使用価値種類の生産に関

わる関係規定ではないからである。しかし他方では、『資本論』全巻のどこを探しても、異種使用価値の相互における労働配分を取り上げ、異種使用価値相互間における価値の関係規定を「論証」している箇所は存在しない。したがってマルクスは、単一種類の完成使用価値の価値規定に関わる必要労働時間の「論証」をもって、異種使用価値の価値規定に関わる社会的必要労働時間の「論証」を代替させていると推測することが可能である。

### 価値規定「論証」の限界

しかし、単一種の使用価値の生産工程で明らかにされた「量的規準と比例性」の論理をもって、社会的な労働分割の編成原理に流用することはできない。このような、工場内の労働分割と社会内のそれとを同一視するという誤りは、大熊信行がいうようにまずスミスに見られるのであるが<sup>2)</sup>、同じ誤りをマルクスも犯しているのである。つまり2つの労働分割は、全く性格の異なる別の概念であるということが欠落しているのである。

このように、マルクスが定立した価値規定は、特定の使用価値にのみ関わるところの純粹に技術的な規定性にすぎず、他の使用価値の価値規定とは少しも関わらない局部的な規定性にすぎないのである<sup>3)</sup>。

それだけではない。マルクスの価値規定論では、コストの本来的性格と資本制的性格とが十分に解析されていない。たとえば、どのような種類の使用価値をどれ位生産すべきかということは、生活を生産するための物的な必要性が第1の要因になって、また、どれだけの労働エネルギーを物的生産に振り向けるかということが第2要因になって、したがって、その労働エネルギーの支出によって阻害される、精神的必要を満たすための自由時間の大きさをどれだけにするかということが第3の要因になって決まるものである。つまり再生産コストとは、何よりもまず、以上のような生活体系全体の維持再生産にかかわるところの、生活の再生産コストを意味するのであり、生産物の再生産コストとはその一部を構成するにすぎないのである。

さらに、コストの資本制的変容は、生活の再生産コストが生産物のそれに  
変質されることを意味するだけではない。生産物の再生産コストに限定して  
も、それは本来、モノやサービスの交換比率を表現するものではなく、生  
産物の再生産に必要な実行労働の大きさを極めて大雑把な仕方で表現し、実  
行労働の社会的配分の日安となるものである。それが大雑把な計量にすぎな  
いということには、生産物の再生産に必要な労働には、計量することのでき  
ない構想労働が含まれていないということだけでなく、具体的な実行労働で  
あってもそれを正確に計量することができないことも含まれているのであ  
る。これは、抽象的労働への還元という資本制的な計量が擬制的なそれでは  
ない所以であるが、しかも、生産物の交換が等価交換という擬制を帯びて  
現われることによって始めて、生産物は同一の商品価値という単位に還元さ  
れ、社会的労働という同質の単位に還元されることになるのである。つまり  
資本制においては、生産物の再生産コストは何よりもまず、生産物の交換比  
率として現象するのである。これは、本来のコストの第2の変容を意味する  
ものである。

1) 大島清「価値法則」。

2) 「アダム・スミスは『労働分割』という1つの用語によって、1種類の欲望対象の生  
産に技術的に必要とされる作業分割を意味すると同時に、……種々なる欲望対象の生  
産のために社会的に形成されている職業の体系をも意味した。この2つの異なるカテ  
ゴリーを同一の用語で包括したことは、彼の推理に混乱をみちびき入れたことになる  
けれども、しかしそれが彼の経済学に表面的な魅力を加えたゆえんでもある。」（大熊  
信行『資源配分の理論』143頁。）

3) したがって、労働価値説の論証について次のようにマルクスに異を唱えている宇野  
弘蔵も、労働過程と作業場労働とを同一視している限りにおいては差がないというこ  
とができる。すなわち、「マルクスが与えた『価値形成実体』としての社会的平均化は、  
資本形態のもとに把握された労働生産過程において具体化されるものであって、それ  
は単なる商品交換の内に抽象して得られるような一般的な規定をもってすることはで  
きない」（『宇野弘蔵著作集第9巻』165頁）。

## 4. 鉄の比例性論の実相

### ①さまざまな整合関係

何度か触れたように、マルクスはある種の整合関係(Zusammenhang)を労働体系にだけ見いだしていたわけではない。マルクスにおける整合関係の使用例を分野別にみれば、労働体系だけでなく、生活体系・使用価値体系・作業場内の労働編成の各分野にまで及んでいる。本項でマルクスの整合関係論を検討する第1の目的は、マルクスが生活体系の整合性や使用価値体系における整合性という意味においても Zusammenhang という用語を使用していることを確認することと同時に、整合関係(Zusammenhang) というものが本来有する柔軟性を解析することによって、労働体系の整合性、すなわち「労働配分の量的比例性」ということがマルクスによって一面的に強調されていることを明らかにすることである。したがって、なぜマルクスが労働体系の整合性を一面的に強調することになったのか、その理由を探ることは、次項以下の課題とする。

#### 使用価値体系の整合性

貨幣生成論の検討に際して言及したように、価値の規定性にせよ労働配分の比例性にせよ、それらはいずれも私的労働の社会的な関係性にかかわる概念であるが、マルクスはそのような関係性を説明する際に、整合関係(Zusammenhang) という用語を用いている。ここではまず、使用価値体系の整合性を示す用例から取り上げることにする。——「生産物の交換は、異なる家族・種族・共同体制が接触する地点で始る。なぜなら、文化の発端において自立的(selbständig) に対峙するのは、私的個人(Privatperson)ではなく、家族や種族等々であるからである。相異なる共同体制は、それぞれの自然環境の中に、

相異なる生産手段や生活手段を見いだすから、それら共同体制の生活様式・生産様式・および生産物は相異なることになる。この自然生的な差異こそ、共同体制の接触に際し、交互の生産物交換を、したがってこれら生産物の商品への漸次的な転化を引き起こすのである。交換は、生産部面の区別を創出するのではなく、相異なる生産部面を整合関係(Zusammenhang)におき、そうすることによってそれらを、ある社会的総生産(Gesamtproduktion)の多かれ少なかれ相互に依存する部門へと転化する。この場合、社会的な労働分割は、本源的には相異なり相互に非依存的な生産部門間の交換によって成立するのである。」(KI. 372-373. ① 461-462.)

ここでは、交換によって相異なる使用価値の生産部面が一定の量的な整合関係に置かれることにより、各生産部面を質的にも量的にも必要不可欠な分枝(Glied)とするようなある総体が編成(gliedern)されるとしている。ここでマルクスが「社会的総生産」と表現している「ある総体」とは、生産有機体や社会的有機体などと表現することと同じ内容であり、整合関係の本体ないし、各分枝が整合されることによって成立する全体を意味するものである。関連した記述が「草稿」にあるので紹介すれば、そこではつぎのように表現されている。——「商品の販売と購買とが、相互に非依存的に営まれているこれらの生産部門の間に、内的に（内的必然性として）存在する整合関係(Zusammenhang)を媒介する。……このことを通じて、分割された労働は自らを補完する」と(61 Ms. 284-285. ④ 500-501.)。

さて、以上をまとめて見た場合、何よりもまず第1にいえることは、この場合、原語のZusammenhangにほとんどの邦訳がしているように「連関」という訳語を当てたのでは、その意味が明確にならないということである<sup>1)</sup>。ある2者が相互依存の関係や内的に必然的な関係にあるということは、単に連関しあっていることを意味するものではなく、より積極的に、相互に補完しあい整合しあう関係にあることを意味するからである。それは最後に引用した記述に明示されている。そこでは、各私的労働の主体すなわち私的生産者

が素材的に相互依存の関係にあることを、彼らが生産物の交換を通じて自らの生産物の生産を補完することとして言い換えているからである。したがって第2にいええることは、マルクスが整合関係(Zusammenhang)概念を、生活を維持再生産するという最も本源的な次元において使用していることからすれば、労働体系の整合性も本源的には生活体系の整合性の一部として理論構成すべきであるということである。そうすれば、労働体系の整合性が有する柔軟性を発見することもまた可能になるのである。

さて以上を踏まえてつぎの使用例を見ることにしよう。そこでは、整合関係概念が単に複数の要因の静態的な整合を意味するだけでなく、より積極的に部分を全体に組織化するという動態においても捉えられている。すなわち、「商品が生産物の支配的形態として現われ、個々人が……商品を生産しなければならないところでは、……彼らの活動の素材変換が、総じて、彼らの生産内部での関係(Verhältnis)が問題となる限りでは、彼らの関係は商品占有者の関係である。……販売と購買……これらが、相互に非依存的な個々人の生産を社会的に媒介するところの運動である。彼らの生産物と彼らの生産の社会的形態、すなわち、商品生産者達が商品生産者として入る社会的関連(Beziehung)は、取りも直さず彼らの生産物の商品および貨幣としての表示であり、……販売と購買である。したがって、彼らの欲求の性質とそれらを生産する活動それ自体の方式とから、内在的必然的に生起する整合関係(Zusammenhang)、これがさまざまな使用価値を、したがってそれらを生産し、それらに潜在しているさまざまな労働様式を、活動と富の総体(Ganz)・全体(Totalität)・体系(System)へと編み上げる(verbinden)」と(61 Ms. 288. ④ 505–506.)<sup>2)</sup>

これは、関係(Verhältnis)・関連(Beziehung)・整合関係(Zusammenhang)の3者を区別すべき見本のような文章であるが、ここでは欲求体系の整合関係には、さまざまな使用価値と活動を「活動と富の総体」すなわち筆者の用語法でいえば生活体系へ編成するという意味のあることが示されている。し

かもここで、異質な使用価値や具体的労働の整合の仕方について、それらを同じ量的単位に還元するのではなく欲求を共通項にして、いいかえれば生活を生産するための必要性というものを共通項にして整合し体系的に編成している点が重要である。ここに、異質な使用価値を商品価値に擬制的に還元して、すなわち本来同質化することのできない具体的労働を抽象的労働という擬制に還元することによって、生活体系全体を商品価値ないし抽象的労働という量的基準によって整序することが、その本来的な量的編成ではなく擬制的な量的編成、つまり特種資本制的な計量化であるということが示されているのである。その重要性は、問題を労働体系の整合関係に置き換えて考えれば明らかになる。

一般に、社会的生産を維持するためには、社会の総労働を適切につまり比例的に配分しなければならず、そのためには具体的労働を一定の量的関係に整序しなければならないと考えられている。いいかえれば、社会的に総労働を配分するためには、異質な具体的労働を抽象的労働という共通項に還元することは必要不可欠であり、マルクスはその必要性を歴史貫通的なものとしなしている、という理解である。このような理解が、計画経済における計算単位を抽象的労働に求めさせ、したがってまたコンピューター化が計画経済の基礎を強固にするという迷想を生みだしていることに気づかなければならない。すでに、時間の経済にかんする「草稿」記述においてマルクスが、労働の本来の計量について具体的労働をそのまま計量することとして構想していることを紹介したことがある。その時、論点の掘り下げは十分とはいえないが、具体的労働の特種資本制的な擬制的量化と対比している点は高く評価すべきであるとした。そこでは、その点に関していえば『資本論』の方が後退していることを念頭においていたのである。

さて最後に、使用価値体系における整合関係の物象的発現にかんする記述を紹介することにしよう。——「もしも一般的な過剰生産が生じるのではなく、さまざまな生産部門の内部で不均衡が生じるというのであれば、その意

味は、資本制的生産諸部門の内部においては、均衡は不均衡から脱出する不  
断の過程としてしか自己を表示しないということである。なぜならそこでは、  
生産の整合関係 (Zusammenhang) は、盲目的法則として生産当事者達に作用  
し、彼らが連合 (associiert) した知性として、その整合関係を彼らに共通  
(gemeinsam) する統制のもとに服属させていないからである」と (KIII. 267.  
④ 322) (MEGA. Bd. II/4・2, 331)。

これまで、この記述における「生産の整合関係 (Zusammenhang)」や「生  
産の調整」については、それを無批判的に「労働の比例的配分」として理解  
する傾向があった。つまり、引用記述が、まず第 1 に生活体系と労働体系を  
同一視し、したがって第 2 に労働体系の整合関係が有する柔軟性を看過して  
いることを無批判に容認することである。その結果、本来的な数量化と擬制  
的な抽象化を同一視させ、したがって具体的労働や使用価値ひいては生活お  
よび文化における資本制的な擬制的量的関係をそのままにして、経済の計画  
化を構想させることになったのである。つまり、計画経済モデルを無批判的  
に受容した結果、使用価値の全面的な数量化が使用価値の擬制的計量化を前  
提にしている点においては、資本制経済システムと少しも変わらないという  
ことを見落したのである。そして計画経済というものを、全国一円に同一の  
価値基準を強制することとして理解した結果、文化的多様性の破壊や個別人  
の個別的生活への干渉などという弊害をもたらしただけでなく、それは資  
本制システムをはるかに凌駕する仕方で行われたのである。このような計画  
経済観が、経済社会を客観法則的に認識する物象性的視点の反映であること  
については、すでに言及したところである。

### 労働体系の整合性

つぎに以上を踏まえて、労働体系の整合性を示す用例を紹介する。——「生  
理的な労働分割が出発点となっているところでは、無媒介的に結び付いて全  
体 (Ganz) を構成している器官 (Organ) が相互に分解・分裂し……相異なる



労働の整合(Zusammenhang)が、生産物の商品としての交換に媒介される段階(Punkt)にまで自立化するようになる。……以前に非自立的であったものの自立化である。」(KI. 372-373. ① 461-462)

ここでは、これまである全体を構成していた具体的労働の個別分枝が自立し、それらは無媒介的には全体を構成していないとはいえ、素材的な依存関係からみれば依然として全体を構成する関係にあることが述べられている。そしてまた、その労働体系の整合関係が、生産物の交換によって媒介されるという。労働の素材的な整合関係については、すでにマルクスの貨幣生成論の検討に際して論及したので再述しないが、ここでも問題にしていることが、労働の単なる「連関」ではないことは明らかであろう。つまりここでは、分割された労働が交換によって単に「連関する」ということではなく、ある要因を共通項にして異質なものが整合されるという、そのまさに整合関係(Zusammenhang)の内実が問題にされているのである。

つぎも、労働体系の編成という趣旨で整合関係という用語が使用されている例である。——「だが牧畜業者・鞣皮業者・製靴業者の非依存的な労働の間の整合関係(Zusammenhang)を創出するものは何か？……社会内部における労働分割は、様々な労働部門の生産物の売買によって媒介され、マニュファクチュアにおける部分労働の整合関係(Zusammenhang)は、同一の資本家が様々な労働力を……統括された労働力として使用することによって媒介されている。……マニュファクチュアにおいては、比例数ないし比例性の鉄則が一定の労働者群を一定の機能に包摂〔配分〕するのに対して、商品生産者達と彼らの生産手段とを様々な生産部門に配分する際には、偶然と恣意とが多彩な作用をする。」

この記述については、後に、マルクスの物象化論の検討に際して詳しく検討するので、ここでは取りあえず整合関係(Zusammenhang)の用法に限定して言及する。まず、この記述におけるZusammenhangを「連関」と訳すことの問題性についていえば、それでは、「生産物の売買」行為それ自体が牧畜業

者などの「連関」を意味し、その「生産物の売買」によって「媒介」されるものが、各業者・各生産部面の質的かつ量的な整合関係そのものであることが不明になる。つぎに、仮にマニファクチュアにおける部分労働の *Zusammenhang* が、単なる「連関」を意味しているのであれば、資本家が全体的に必要な労働者として使用することによってそれを「媒介」すると、わざわざ表現する必要はない。さらに、部分労働の整合関係 (*Zusammenhang*) が労働者群の配分を貫く比例性の鉄則によって保持されるという後段の記述も、部分労働の単なる「連関」ではなく、それらの整合関係 (*Zusammenhang*) の仕組みに関する言及であることは明らかである。

最後に、クーゲルマン宛の手紙を取り上げる。それは労働の比例的配分を経済原則として提示しているものとしてつとに有名である。——「どの国民も、1 年といわず 2, 3 週間でも労働を止めればくたばるだろう、ということはどんな子供でも知っています。また、さまざまな欲望量に対応する生産物量が社会的総労働の量的に規定されたさまざまな量を必要とする、ということも知っています。この定められた比例性における社会的労働配分の必要性は、社会的生産の特定の形態によって揚棄されるものではなく、ただその現象形態を変化させるだけであるということは自明です。そもそも自然法則は揚棄されうるものではありません。歴史的に相異なる状態のもとで変化しうるのは、かの諸法則が貫徹する形態だけです。そして、その社会的労働の整合関係 (*Zusammenhang*) が、個々人的労働生産物の私的交換として自己を主張する社会的状態においては、労働のこの比例的配分が貫徹する形態、それがまさにこれらの生産物の交換価値なのです。」(MEW. Bd. 32, 552–553.)

しかし、「社会的整合関係 (*Zusammenhang*) 」が問われる局面には、労働体系だけではなく欲求体系や使用価値体系も存在することを理解した上で、この手紙を読む時、「労働の比例的配分」を経済原則であるとする表現を過大に評価することはできない。なぜなら第 1 に、手紙では整合性が労働体系にだけ限定され、欲求体系や使用価値体系の整合性が視野に納められていない

からである。そして第2に、この手紙が良く引用される理由を考えれば明らかのように、「労働の比例的配分」を経済原則とする論証は、『資本論』のどこにも存在しないのである。したがって問題は、私信にすぎない手紙を援用して事足りりとするのではなく、マルクスが使用価値体系などにも整合関係（Zusammenhang）が存在することを認識していたにもかかわらず、なぜ労働体系に傾斜させて整合性を強調することになったのか、その理由を明らかにすることが必要である。その検討を通じてマルクスの整合関係論の限界が明らかにされるのであるが、その前に、使用価値体系の整合関係と労働体系のそれとの関係をマルクスがどのように捉えていたのか概観することにしよう。

### 両体系の関係

『資本論』第1部第12章では、社会内部における整合関係の態様についてつぎのように表現している。——「確かにさまざまな生産部面は、絶えず均衡（Gleichgewicht）を保とうとしている。なぜなら、一方では、ある使用価値が充足する社会的欲求の範囲は量的に相違しているが、ある内的紐帯というのが、これらの欲求群を{その相互的比例を……仏語版挿入}自然発生的なシステムというものに、連鎖状に結び合わせるからである。また他方では、価値法則が、社会がその処分可能な時間の内のどれだけを、特殊な商品種類の生産に振り向けるかを規定するからである」と。

この場合の「均衡」が、社会内部における整合関係の言い換えであることは明らかである。ところがマルクスは、社会内部における整合関係として、使用価値体系におけるそれと労働体系におけるその2点に言及しているのであるが、両者の整合関係がどのように関係するのか一切触れることなく、ただ両者を並列的に言及するに留まっている。これでは、あたかも社会内部の整合関係が2種類、別々に存在するかのようである。

しかし何度も触れたように、本来、労働体系は使用価値体系を実現するた

めに編成されるものであるから、両体系の整合関係とは同一事態の表裏の関係を意味する。そのことを確認することは、労働体系を編成するための量的整合性にどの程度の厳密性が要請されるのかということを考える場合の出発点をなす。なぜなら、労働配分のレベルで整合性を考えれば、社会的総労働が使用価値の生産諸部門に過不足なく配分されなければならないように外観するからである。それは、配分対象である労働が、本来の場合でも、時間という量的単位に換算される側面を有することに由来する。つまりその換算は、計量することのできない構想労働や無償労働を除外し、実行労働に限定した大雑把な計量にすぎないとはいえ、実行労働時間と労働者との積として表現されるからである。つまり時間による計量は、絶えず厳密な計量としてイメージされる基盤をもっているのである。対して使用価値体系の質的かつ量的な編成を考えた場合、ここにも一定の整合関係を見いだすとはいえ、生活を生産する使用価値の多様性を考慮するとき、その整合関係にある種の柔軟性が存在することに気づくことになる。なぜなら、本来の使用価値体系は、個別人による個別的生活設計の自由を保証するように、したがって使用価値選択の自由を基軸に据えて編成されるからである。逆に言えば、生活体系が資本制的に編成される場合に始めて、使用価値や具体的労働などの生活規定要因は、資本収益を基準にして、厳密に計量化され等級化されることになるのである。この点がポイントである。

したがって、マルクスにおける物象化に関する論議、いいかえれば「労働の比例的配分」の自然法則的貫徹という認識も、最低限、使用価値体系と労働体系の相互関連を明確にすることができたならば修正された可能性がある。しかしマルクスは両体系の相関性を明らかにすることができず、両体系を並列的に言及するに留まったのである。それは、たとえば一面的な価値規定の修正の試みとその蹉跌となって『資本論』に顕在化している。

マルクスの価値規定が、「技術的観点からする社会的必要労働時間」を基軸とするものであること、すでに触れたところである。ところが『資本論』第

1部第3章では、第1章における技術的な価値規定にたいする修正がつぎのように試みられている。——「市場にあるリンネルは、どの一片も社会的に必要な労働時間を含んでいるものとしよう。それにもかかわらず、……もし市場の胃袋がリンネルの総量を……正常な価格で吸収できないならば、それは、社会の総労働時間の過大な部分がリンネル織物業という形で支出されたということを証明する。その結果は、個別のリンネル織職の誰もが彼らの個々人的生産物に社会的に必要な労働時間よりも多くの時間を支出したのと同じである。」と（KI. 122-122. ① 142）

この記述は、第1章価値規定の限界、つまり技術的観点からする社会的必要労働時間を基軸にすることの限界を認識している場合に始めて、読解が可能である。なぜなら、この記述の最初の社会的必要労働時間と、最後の社会的必要労働時間との概念内容が全く異なっているからである。それは、本来であれば後者の意味において社会的必要労働時間概念を規定すべきところ、マルクスはその理論レベルに到達していないことの反映である。

引用記述の最初のそれは、技術的な観点からする社会的必要労働時間の規定であり、それは生産される使用価値の総量が、その使用価値に対する欲求とどのような量的関係にあるのかということとは無関係に、その使用価値総量の個別的労働時間の加重平均によって定まるものとされている。したがってそれは、本来の社会的必要性に基づく労働時間ではなく、技術的必要性に基づく労働時間を意味する。ところがそれは、記述の最後において、使用価値体系の編成という観点から修正されている。すなわち社会的必要労働時間は、社会が必要とする使用価値量を生産した個別的労働時間の加重平均によって定まる。

マルクスが社会的必要労働時間概念に2つの異質な意味内容を込めるという論理矛盾を犯すことになったのは、技術的な観点から規定した社会的必要労働時間概念を再審するためである。しかしそのためには、生活体系が欲求体系などの3層から構成されることを発見し、同時にその本来の編成と特種

資本制的編成とを区別することが前提条件となる。たとえば、再生産コストを生産物のそれに限定したとしても、それは本来、極めて大雑把な実行労働の社会的配分の目安を意味するにすぎない。資本制経済システムになって、価値差額を差益として取得することを運動原理とする資本が登場するようになって始めて、生産物の再生産コストは商品価値として、商品交換の量的比率の基準へと変容させられるのである。つまりその商品交換基準としての商品価値とは、本来量的に換算することのできない使用価値を擬制的に換算するための量的単位にすぎず、現実には貨幣によって外在的に計量されるにすぎないのである。しかしマルクスは、商品価値という量的単位の擬制的性格を徹底することなく、あたかもそれが歴史貫通的な単位であるかのような表現を残すことによって、混乱の種をまくことになったのである。この点はすでに価値規定の没歴史性として批判したところである。

- 1) これまでマルクス関係文献における Zusammenhang には、「連関」ないし「聯関」という訳語が当てられている。しかし「連関」という日本語は、「関連」と同じ意味の言葉として理解されるのが一般的である。たとえば『日本語大辞典』（小学館）によれば、「連関」の第1語義は、「かかわりあうこと。かかわりあってつながること。関連。」であり、第2語義は、「多くの事物が、一定の統一した関係を保って結合し、一つの全体をつくりあげていること。」となっている。後者は、整合関係を意味する Zusammenhang に近似しているのであるが、しかし「連関」という表記で整合関係という意味まで伝えることは困難であろう。当然のことながら、「整合」ないし「整合関係」という訳語の方が望ましいのである。『日本語大辞典』によれば、「整合」とは、「社会集団の行為や観念が、秩序正しく結合された方法で働くように組織化すること。また、その過程。」を表現するものであるという。ここには、生産が「秩序正しく組織化されること、あるいはその過程」という、Zusammenhang の含意が良く表明されている。

Zusammenhang が「整合」という意味内容であることを最初に提起したのは廣西元信である（同『資本論の誤訳』169－170頁）。しかしその提起後も Zusammenhang は「連関」と訳し続けられて来ている。たとえば、「聯関」という訳語を充てる廣松渉はいう、「ヘスが『生産力』Produktionskraft の対概念として用いる『交通形態』Verkehrs-

form という概念は、『協働』Zusammenwirken『聯関』Zusammenhang という、これまた『ドイツ・イデオロギー』でさかんに借用されている概念と密接な関係をもっている。『聯関』とは、『協働』における人びとの『聯関』の謂いであり、或る意味では、同一の事態を活動に即していうときには『協働』，そこにおける関係に即していうときは『聯関』と呼んでいると解釈することができる。」と（廣松渉『唯物史観と国家論』158 頁）

しかし問題は、ヘスとマルクスの関係ではなく、『資本論』を頂点とするところの、マルクス学説における Zusammenhang の概念内容である。それは、「協働における人々の関係」という平板なものを意味するものではない。それでは、関連(Beziehung)や関係(Verhältnis)と Zusammenhang の相違を明らかにすることはできない。なお関連(Beziehung)と関係(Verhältnis)の概念内容については、岩佐茂の解説が参考になる。すなわち、『関連(Beziehung)』と『関係(Verhältnis)』の用語は、マルクスにおいても区別されて用いられているように思われるが、本書で両者を区別する場合には、諸個人の直接的関係をあらわすさいには『関連』を、また、制度化され、一般体の関係構造をもって成立する社会的関係をあらわすさいには『関係』を用いる。」と（岩佐茂『人間の生と唯物史観』38－39 頁。）

## ②分割労働の整合性

整合関係に厳密な比例性を見いだすというマルクスの誤りは、彼が生活体系を発見するとば口にまで到達していたとはいえ、最終的には、生活体系を概念措定することができなかったことに由来する。しかし、それが全てではない。それはまた、マルクスに独自のアソシエーションの展望にも由来するのである。それは、資本制における専制的な労働編成を揚棄する条件が協同作業(Kooperation)を通じて形成される、とマルクスが展望していたことである。本項は、その点について検討する前段として、分割労働の整合性にかんするマルクスの所論について、『資本論』第1部第12章第4節「マニュファクチュア内労働分割と社会内労働分割」に依拠して検討を加えるものである。

### 分割労働の整合論序説

まず第4節の全体は、前半における「マニファクチュア内労働分割と社会内労働分割との関係(Verhältnis)」(KI. 371. ① 460)に関する考察と、それを承けた後半における両者の整合関係(Zusammenhang)に関する考察とから構成されている。その点は、後半部のつぎのような書きだしに示されている。すなわち、「社会内の労働分割とマニファクチュア内のそれとの間には、多くの類似性と整合関係(Zusammenhang)があるが、両者はただ程度が異なるというだけでなく、本質的にも相違する」と(KI. 372. ① 461)。

ここには、社会内およびマニファクチュア内における労働分割の本質的相違について、どのような論点に依拠して分析するかということが示されている。まず引用した記述の趣旨は、社会内労働分割と作業場内のそれとのあいだには類似性と整合関係(Zusammenhang)があるにもかかわらず、資本制経済システムにおける両者それぞれの整合関係の発現の仕方は本質的に異なる、というものである。その根幹は、両者の間には整合関係が存在するにもかかわらず、両者それ自身の整合関係は、一方は計画的に現象し他方は無政府的に現象するというように、本質的に相違するということである。

このような文意については、Zusammenhangを「連関」と誤読しない限り読み取ることが可能である。しかしここで重要なことは、マルクスが社会内労働分割及び作業場内労働分割それぞれの整合関係だけでなく、両者の間の整合関係もまた分析の対象にしているということである。そこには、作業場内における労働の専制的編成を揚棄する時、社会内における労働の無政府的編成もまた揚棄される、というマルクスの認識が潜在しているのである。この点が、ここにおける分析の眼目であることはいうまでもない。

さて第4節後半の論述は、以上の書きだしを承けて、2つの労働分割における整合関係分析の序論へと続く。そこでは、まず、両者の類似性が一番顕著であると推定されるケース、すなわちさまざまな事業部門が内的な絆というものによって1つに絡み合わされているケースを取りあげるとし、ついで、



このケースにおける生産物の完成姿態が、特殊労働が統括された生産物であるとする。そこには言外に、それが、マニュファクチュアにおける生産物の完成姿態、すなわち部分労働が統括された生産物姿態と類似しているということが含まれている。それゆえ、以上を承けて記述はつぎのように続くのである。——「そこでA・スミスと共に、この社会的な労働分割は、ただ主観的に、すなわち観察者にとってのみ、マニュファクチュア的な労働分割から区別されるに過ぎず、観察者は、マニュファクチュア的な労働分割の場合には、さまざまな部分労働を一目で空間的に見渡すことができるが、社会的な労働分割の場合には、部分労働が広範囲に分散しており、各特殊部門の従業員も多数であるため、その整合関係（Zusammenhang）が見えにくくされている、と思ひ込むこともできる」と。

ここで始めて、両者の相違点については整合関係（Zusammenhang）を軸にして分析するということが明示的に表明される。すなわち、A・スミスと同じく、マニュファクチュア内労働分割と社会内のそれとを区別しない人びとは、両者それぞれの整合関係の相違を、前者の場合には部分労働を一望の内に納めることができるが、後者の場合にはそれができないという外観に求めるとする。このように問題を鮮明にして続ける。「だが牧畜業者・鞣皮業者・製靴業者の非依存的な労働の間の整合関係（Zusammenhang）を創出するものは何か？……社会内部における労働分割は、様々な労働部門の生産物の売買によって媒介され、マニユにおける部分労働の整合関係（Zusammenhang）は、同一の資本家が様々な労働力を……統括された労働力として使用することによって媒介されている」と。

ここでは、2つの労働分割における整合関係創出の仕方が相違することを問題にしている。そしてその結論は、社会内の場合にはそれが媒介的に創出されるのに対して、マニュファクチュア内の場合には無媒介的に創出されるということである。もっとも『資本論』の記述は、社会内の場合には、「生産物の売買によって媒介」されると表現してその媒介的性格を明示しているが、

マニファクチュア内の場合については、「同一の資本家がさまざまな労働力を……統括された労働力として使用することによって媒介」すると表現するに留まり、その無媒介的性格については明示していない。しかしここは、両者の相違点を媒介性と無媒介性とにおいて押えない限り、2つの整合関係創出の違いを把握することはできない。社会内における個別労働分枝の整合関係は商品交換によって媒介されているが、マニファクチュア内の場合には、資本家が、買入れた個別労働力を統括的労働力として使用するため、個別労働の分枝の整合関係は商品交換によって媒介されない、つまり無媒介的であるということである。このような両者における整合関係創出の違いが前提になって、整合関係それ自身の相違が次のように導出されることになるのである。

#### 整合関係の発現様式の相違

以上の対照を踏まえて論述は、両者における整合関係の発現様式の相違へと続く。すなわち、「マニファクチュアにおいては、比例数ないし比例性の鉄則が、一定の労働者群を一定の機能に包摂{配分}するのに対して、商品生産者たちと彼らの生産手段とを様々な生産部門に配分する際には、偶然と恣意とが多彩な作用をする」(文中の {} 内は引用者) と。

この文脈における趣旨は、両者の「整合関係の発現様式の相違」を比較対照することである。したがって本来であれば、「マニファクチュアにおける部分機能への総労働力の配分は、事前に計画的に行なわれるが、社会内における、死んだ労働も含む総労働の各生産部門への配分に際しては、偶然と恣意とが多彩な作用をする」と記述すべきところである。しかし『資本論』では、前者を「比例性の鉄則」とし後者を「偶然と恣意の作用」として対照するに留まり、意味するところが鮮明になっていない憾みがある。

この点では仏語版における改訂が参考になる。なぜならそこでは、さきに引用した記述に先立って、「マニファクチュア的な労働分割は、一人の資本

家の手中への生産手段の集積を前提し、社会的な労働分割は、多数の生産者および商人の間への生産手段の分散を前提にする」という記述が挿入されているからである。その挿入によって、マニュファクチュアにおける、集積した生産手段と統括された労働力、したがって、部分機能への個別労働分枝の事前的かつ計画的な配分という趣旨がより一層明確になっているのである。

以上を承けて記述は、「社会内部における整合関係の態様」へと続く。すなわち、確かにさまざまな生産部面は、絶えず均衡(Gleichgewicht)を保とうとしている。なぜなら、一方では、ある使用価値が充足する社会的欲求の範囲は量的に相違しているが、ある内的紐帯というものが、これらの欲求群を{その相互的比例を……仏語版挿入}自然発生的なシステムというものに連鎖状に結び合わせるからである。また他方では、価値法則が、社会がその処分可能な時間の内のどれだけを、特殊な商品種類の生産に振り向けるかを規定するからである、と。

ここで注目すべきは、マルクスが社会内部における整合関係の存在様式について、使用価値体系の整合的な編成と労働体系の整合的な編成との２点から具体化を計ろうとしているにもかかわらず、両者は並列されるに留まり、統一的に処理されていないことである。この点はすでに論及したところであるが、再述する。それは、マルクスが労働体系を使用価値体系の下位概念として把握していないこと、及び社会内の労働分割とマニュファクチュア内のその本質的差異を看過することによって、社会内の労働分割に厳密な量的比例関係の存在を誤認しているということである。

つまり『資本論』記述は、作業場内における「比例性の鉄の法則」が社会内にも貫徹するというように続くのである。すなわち、「作業場内の労働分割においては、事前に(a priori)計画的に採用されている規準(Regel)が、社会内部の労働分割においては、市場価格のバロメーター的変動において知覚可能な、商品生産者たちの無秩序な意志を圧倒する、内的・無言の・自然必然性(Naturnotwendigkeit)としてただ事後的(a posteriori)に作用する」と。

ここで留意すべきは、作業場内の労働分割を律する「規準」が社会内の労働分割をも律するという認識が、立論の前提になっている点である。そしてその上で、同じ「規準」が作業場内においては事前に計画的に採用されるのに対して、社会内においては事後的に自然必然性として作用する、としているのである。

このように、資本制経済システムにおける労働配分の整合性があたかも自然法則のように貫徹すること、つまり価値法則の暴力的貫徹とは、作業場内の労働分割と社会内のそれとの性格的相違を無視して、両者には同じ「規準」が内在することを前提にした立論にすぎないのである<sup>1)</sup>。このような立論を認めることができないことすでに言及したところである。

- 1) アドルノは、『資本論』から「資本制的蓄積の法則は自然法則まで神秘化される」という条りを引用して、「この法則が自然法則といわれるのは、いま支配的な生産関係のもとでは、それが不可避的という性格を持つからである。……自然法則の仮定は文字通りに受け取るべきではなく、たとえどんな性質のものであろうと、そこにはいわゆる人間によるプロジェクトがあることを念頭に置いて、けっして存在論化してはならない——この考えを支持するのは、マルクスの理論前半の中で最強のものというべき上述の法則の廃絶可能性というモチーフである。自由の王国が始まるあかつきには、それらの法則はもはや効力を失っていることだろう」と述べている（アドルノ『否定の弁証法』430－431頁）。アドルノが『資本論』における自然法則が存在論的なものではなく、特種資本制的な状況の反映であるとみなしている点は正しいとしても、その法則が自由の王国において廃絶されるまで存続すると見なしていることは賛成できない。なぜなら、『資本論』における自然法則的物象化論の精髓が本文で概観した「鉄の比例性論」にあること、そして「鉄の比例性論」は作業場内の労働分割と社会内のそれとを同一視することによって成り立っているにすぎないこと、つまりマルクスは少しも自然法則的物象化的現象を理論的に解明していないことなどが、少しも考慮されていないからである。

### ③無政府性と社会的統制

前項では、マルクスの価値法則論の根幹である、鉄の比例性論が、社会内労働分割と作業内のそれとの混同の上に立論されていることの実際について概観した。その理論的限界についてはすでに何度か言及しているので繰り返す必要はないだろう。問題は、マルクスがそのように混同することになった理由を剔抉することである。というのもマルクスは、資本制経済システムにおける整合関係の事後的無政府的貫徹について言及するだけでなく、それを揚棄する条件が資本制経済システムにおいて形成されることを念頭において立論しているからである。つまり、作業場内における労働の専制的編成が止めば、社会内部の労働の無政府的な編成もまた止む、とみなしていたのである。このような認識が、作業場内における労働分割を貫く規準と同じものが社会内部の労働分割をも貫徹していると誤認した背景には存在するのである。第４節検討の最後として、この点に触れる。

#### 両者の整合関係の意味

すでに第４節全体の構成について解説する際、「マニファクチュア内労働分割と社会内労働分割との関係 (Verhältnis)」を分析する前半部分を承けて、後半部分では、本質的に異なる両者の整合関係 (Zusammenhang) の分析がテーマになっていることを紹介した。

しかしその分析は、作業場内における整合関係が事前に計画的に採用されるのに対して、社会内部の整合関係が事後的無政府的に発現するという、両者それぞれの整合関係の特質を明らかにすることをもって終了しているわけでない。両者の間の整合関係に関する分析が残っている。この点については、つぎのように記述されている。すなわち、「資本制的生産様式の世界では、社会的な労働分割の無政府性と、マニファクチュア的労働分割の専制とは相互に条件づけあっているが……、これに対して以前の社会形態においては、

一方では、社会的労働の計画的権威的な組織というものの姿を示すが、他方では、作業場内の労働分割をまったく排除するか、または極めて小規模にか、もしくは散在的かつ偶然的にしか発展させない」と。

この記述もその趣旨がいま 1 つ鮮明になっていないのであるが、資本制生産様式における、社会的労働分割の無政府性とマニファクチュア的な労働分割の専制とが相互規定関係にあることを提示していることは明らかである。それは「草稿」において、「特種資本制的な生産様式としての労働分割、すなわち作業場内の労働分割と、社会全体における労働分割とは、本質的に区別されるものとして対立するにせよ、両者は交互 (wechselseitig) に条件づけあう」(61 Ms. 286. ④ 503) としていることと同じ趣旨である。

では、マルクスはそのような立論から、何を導出しようとしているのだろうか。それは、資本制社会における労働分割の整合関係が無政府的に現象する原因は、作業場内労働に対する資本の専制的支配にあるということである。逆にいえば、作業場内の分割労働が本来的に編成されるようになれば、社会内における分割労働の整合関係が無政府的に現象することもまた、終息するという見方である。

これは極めて興味深い所説である。なぜならそれは、マルクスが生産の無政府性の揚棄を、国家の経済統制によってではなく「資本制企業」の内部的性格の変容において展望していたことを意味するからである。マルクスは実際の社会主義運動においては権威主義的に行動したが、理論の上では民営社会主義論者であったことで知られている。後者こそ『資本論』の整合関係論に由来するのである。しかし他方ではそれが、作業場内における分割労働の整合性に「鉄の量的比例性」を見いだしていることと深く関係していることに留意する必要がある。後に明らかにするように、作業場内における分割労働の「鉄の量的比例性」とは、マルクスにおいては、作業場内における労働編成の社会的性格あるいは協同的性格の進展と同義だからである。つまりマルクスは、作業場内の資本制的な労働編成に、労働者たちの潜勢的なアソシ

エーションの形成を展望していたのである。この検討は最終章に譲り、ここでは社会的統制による生産の無政府性の揚棄という点に絞って言及する。

### 社会統制の視点

『資本論』ではその点について具体的に言及していないが、他の文献ではパリ・コミューンを踏まえてつぎのように展望している。——「もし諸仲間組合の総体（Gesamtheit）が、ある共通計画に基づいて全国の生産を規制（regeln）し、こうしてそれを自分の指導（Leitung）の下に置き、資本制生産の宿命である不断の無政府状態と周期的恐慌を終らせるべきものとすれば——諸君、これこそ共産主義、『可能な』共産主義でなくて何であろうか！」と（MEW. Bd. 17.343. 訳 319－320.）。このようにマルクスは、資本制生産のいわゆる無政府性的発現が、国家的統制によってではなく作業場内部における仲間組合的なものの成立とその全国横断的な連合による社会的統制によって、終焉させることができると考えていたのである。その際、特に注目すべきは、作業場内労働の資本制的性格を仲間組合的なものに変容させることを社会的統制の基盤に据えていることである。

社会的な労働分割、筆者のいう労働体系は本来、個別人による生活の個別的な編成の自由を保証するように編成すべきである以上、労働の事前的計画的な配分を許容するものではない。なぜなら、欲求体系および使用価値体系の多様性は、その事前的計画的な編成と根本的に背反するものだからである。両体系を事前に編成しようとするれば、本来であれば計量化することの出来ない使用価値と具体的労働を、一定の量的基準によって整序すること、したがって両者を擬制的な量に貶下することが前提にならざるをえないからである。それはまさに、個々人の生活を巨大な工場生産の末端に位置づけ、個々人の欲求を強権的に統制すること、すなわち欲求に対する独裁を意味することになるのである。

しかもわれわれはすでに、「計画的な労働配分」というものの戯画を歴史的

に経験している。たとえば、「労働配分に関していうと、職業自由選択の原則は、ヨーロッパ社会主義諸国においては維持され、したがって賃金メカニズムはこの点で若干の意義を保持していた。しかしながらこの原則からの乖離が広まった。すなわち疑似自発的動員、とくに大学卒業者や職業学校卒業者の行政的割り当て、住民の移動の制限（とくにソ連のコルホーズ農民については厳格で長期間続いた）、徴集兵・囚人・労働キャンプ収容者の直接的強制労働がそれである。中国では、とくに労働市場のあらゆる残存物が抑圧」<sup>1)</sup>されていたことである。

この点では、シュタイナーが早くも、ソ連における労働キャンプが知られていない 1919 年の時点において、上からの国家的統制に潜む問題性について警告していることが想起される。すなわち、「マルクスとエンゲルスは、経済循環の管理が人間の統治を一切含んではならないこと、人間精神を支配する権力が経済循環のためにある資本の手に渡されてはならないことを……正しく理解した。しかしこの二人が信じた考え、つまり統治による人間の相互関係の規制と人間精神による経済生活の指導との 2 つが、经济管理から出発しなければ、おのずと存在するようになるであろうという考えは、破滅的に作用した」し、「マルクスとエンゲルスの観点は経済生活を新しく形成しようという要求に関しては正しかったが、一面的に正しかったのである。この二人は経済生活がその隣に自由な法生活と自由な精神活動とを併存させるときにのみ、自由になりうる、ということを理解しなかった」<sup>2)</sup>と批判していることである。まさに慧眼というべきであろう。

たしかに廣西元信が詳細に示したように、マルクスは国営社会主義者ではなく、民営社会主義者である。つまりマルクスが、「生産が社会によって事前に現実的に統制(kontrollieren)されている場合にのみ、社会は一定の物品の生産に費やされる社会的必要労働時間の範囲と、この物品によって満たされるべき社会的欲求の範囲との間に整合(Zusammenhang)を創りだす」(K III. 197. ⑤ 236.) という場合の統制とは、国家的統制ではなく社会的統制を意味



してる。しかしマルクスは、国家的統制と異なる社会的統制がいかなる内容を有するかについては、少しも展開していないのである。たとえばダリオ・メロッシがいうように、本来の社会的統制とは「合意に基づく統制形態」<sup>3)</sup>であるというような観点を提示していない。それどころか、しばしば社会を実体的概念として誤用することも手伝って、「社会による統制」という含意が「国家による統制」へと容易にすり替えられる危険性を、マルクス学説は当初から胚胎していたのである<sup>4)</sup>。マルクスが第１インターにおいてしばしば権威主義的に振る舞ったことも<sup>5)</sup>、「社会による統制」というの思想が確固たるものでなかったことを物語っているのである。

1) ブルス／ラスキ『マルクスから市場へ』64頁。

2) シュタイナー『現代と未来を生きるために必要な核心』168頁。

3) ダリオ・メロッシ『社会統制の国家』298頁。なお最近の事例でいえば、北欧におけるフリーコミューンの思想が参照されなければならない。たとえば、「北欧の福祉国家の流れのなかでは、この{フリーコミューンの}実験を契機に、政治的な統制方法が、計画から自律(self-regulation)へと転換することになった。計画には先見の明と余地とが必要だが、自律は学習と自己調整を基盤とする」と(H.ボルデンシュハイム／K.ストールバリ編『北欧の地方分権改革』8－9頁。{}内は引用者。)

4) マルクス文献の邦訳にもその影響を見ることができる。たとえば『フランスの内乱』における次の一文、「国民の連一(Einheit)は、破壊されるのではなく、反対にコミューン制度によって組織される筈である」(MEW. Bd, 17, 316. 訳316)という文章における「連一」には、「統一」という、中央集権的な統合のニュアンスをもつ訳語が当てられ、「パリーの望んでいるのは……フランス社会の外に存在する中央統制論者の(unitarisch)なフランスを、コミューン組織を媒介とするフランス社会そのものの政治的連合体(Vereinigung)と置き換えることである」(同前, 562.531)という文章の「中央統制論者の(unitarisch)なフランス」には、「統一フランス」という訳語が当てられ、「フランス社会そのものの政治的連合体」とすべきところを「フランス社会そのもの政治的統合」として訳されているからである。これでは、「コミューンによって、まず地域的なフェデレーションを結成し、それによって中央集権を政治的連合体(union)に置き換える」という過程が見えなくなると同時に、パリ・コミューンの反

中央集権的思想が骨抜きにされてしまうのである(廣西元信『左翼を説得する法』208-209 頁)。

5) 小谷汪之『共同体と近代』および渡辺孝次『時計職人とマルクス』参照。

### 引用文献

アースデイ『豊かさの裏側』学陽書房 1992 年。

阿部謹也『ヨーロッパを見る視角』岩波書店 1996 年。

アドルノ (Theodor W. Adorno), *Negative Dialektik*, Suhrkamp Verlag, 1966. 木田元他訳『否定の弁証法』作品社 1996 年。

アグリエッタ／オルレアン (Michel Aglietta/Andre Orléan), *La violence de la monnaie*, P.U.F., 1982. 井上泰夫／斉藤日出治訳『貨幣の暴力』法政大学出版局 1991 年。

アルベール (Michel Albert), *Capitalisme contre Capitalisme*, Editions du Seuil, 1991. 小池はるひ訳／久水宏之監訳『資本主義対資本主義』竹内書店新社 1992 年。

網野善良＋阿部謹也『対談・中世の再発見』平凡社 1994 年。

アルチュセール／バリバル (Louis Arthusser / Etienne Balibar), *Lire le Capital*, Librairie François Maspero, 1965. 権寧／神戸仁彦訳『資本論を読む』合同出版 1974 年。

ボルデシュハイム／ストールバリ (Harald Baldersheim / Krister Stahlberg) *Towards the Self-regulating Municipality*, 1994. 大和田健太郎／小原亜生／廣田全男訳『北欧の地方分権改革』日本評論社 1996 年。

馬場元二『価値と価格』法律文化社 1991 年。

ブローデル (Fernand Braudel), *Les Structures du Quotidien : Le Possible et L'impossible*, Librairie Armand Colin, 1979. 村上光彦訳『日常性の構造 2』みすず書房 1985 年。

〃 *La Dynamique du Capitalisme*, Miss A. Noble, 1976. 金塚貞文訳『歴史入門』大田出版 1995 年。

ブルス／ラスキ (Wlodzimierz Brus / Kazimierz Laski), *From Marx to the Market*, Oxford University Press, 1989. 佐藤経明／西村可明訳『マルクスから市場へ』岩波書店 1995 年。

カストリアディス (Cornelius Castoriadis), *L'institution imaginaire de la Société, première partie Marxisme et Theorie révolutionnaire*, Editions du Seuil, 1975.

江口幹訳『社会主義の再生は可能か』三一書房 1987 年。

クリーヴァー (Harry Cleaver), Socialism, in Wolfgang Sachs ed., *The Development Dictionary*, zed Books Ltd., 1992. 三浦清隆他訳『脱「開発」の時代』晶文社 1996 年。

江夏美千穂／上杉聰彦「訳者解説」『フランス語版資本論・上巻』法政大学出版局 1979 年。

エヴァノフ (Richard Evanoff), 「宗教・芸術と環境観」(小原秀雄監修『環境思想の多様な展開』東海大学出版会 1995 年。

フェヘール／ヘラー／マールクシュ (Ferenc Fehér / Agnes Heller / Gyöfgy Márkus), *Dictatorship over Needs*, Basil Blackwell Publisher, 1983. 富田武訳『欲求に対する独裁』岩波書店 1984 年。

フランケル (S. Herbert Frankel), *Money : two philosophies*, Basil Blackwell, 1977. 吉沢英成監訳『貨幣の哲学』文真堂 1984 年。

藤田整「社会主義と価値法則」『資本論を学ぶ I』有斐閣 1977 年。

ゴルツ (Andre Goltz), *Capitalisme, Socialisme, Ecologie*, Edition Galilée, 1991. 杉村裕史訳『資本主義・社会主義・エコロジー』新評論 1993 年。

ヘラー (Agnes Heller), *Theorie der Bedürfnisse bei Marx*. VSA, 1976. 良知力／小箕俊介訳『マルクスの欲求理論』法政大学出版局 1982 年。

ヒルファディング (Rudolf Hilferding), 倉田稔／上条勇編訳『現代資本主義論』新評論 1983 年。

廣松渉『唯物史観と国家論』講談社 1989 年。

〃 編『資本論を物象化論を視軸にして読む』岩波書店 1986 年。

廣西元信『資本論の誤訳』青友社 1966 年。

〃 『左翼を説得する法』全貌社 1970 年。

〃 「社会主義は後期資本主義の継承」(『内外ジャーナル』第 316 号 1980 年。)

〃 『マルクス主義の破綻』エスエル出版会 1985 年。

〃 「マルクス「所有」概念への現代的訳注」『経済評論』1987 年 2 月号。

〃 「社会主義は後期資本主義の継承」(『内外ジャーナル』第 316 号 1980 年。)

〃 「民営社会主義と国営社会主義」『経済評論』1990 年 3 月号。

イリイチ (Ivan Illich), *Energy and Equity*, Calder & boyars, 1974. *The Right to Useful Unemployment and its Professional Enemies*, Marion Boyers, 1978.

大久保直幹訳『エネルギーと公正』晶文社 1979 年。

今村仁司『アルチュセール』清水書院 1980 年。

〃 『労働のオントロジー』 勁草書房 1981 年。

〃 編『現代思想を読む事典』 講談社 1988 年。

伊藤誠『資本主義経済の理論』 岩波書店 1989 年。

岩佐茂『人間の生と唯物史観』 青木書店 1988 年。

小谷汪之『共同体と近代』 青木書店 1982 年。

メイヤスー (Claude Maillassoux), *Femmes, Grenirs et Capitaux*, François Maspero Editeur, 1975. 川田順造／原田武彦訳『家族共同体の理論』 筑摩書房 1977 年。

メイトランド (Frederic W. Maitland), *Translator's Introduction to Political Theories of the Middle Age*, by Otto von Gierke, 1990. 森泉章監訳『団体法論序説』 日本評論社 1995 年。

丸山真人「経済循環と地域通貨」(室田武／多辺田政弘／槌田敦『循環の経済学』 学陽書房 1995 年。

マルクス (Karl Marx), *Ökonomische Manuskripte 1857/58*, in *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe* II/1, Dietz Verlag, 1976-1982. 資本論草稿集翻訳委員会訳『1857-58 年の経済学草稿』 第 1-第 2 分冊大月書店 1981-1993 年。

〃 *Zur Kritik der Politischen Ökonomie (Manuskript 1861-1863)*, in *Karl Marx Friedrich Engels Gesamtausgabe* II/3, Dietz Verlag, 1976-1982. 資本論草稿集翻訳委員会訳『経済学 批判 (1861-1863 年草稿)』 第 1-第 6 分冊大月書店 1978-1994 年。

〃 *Das Kapital. Kritik der politischen Ökonomie*, in *Karl Marx Marx Friedrich Engels Werke* Bd. 23-25, Dietz Verlag, 1962-1964. マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』 第 1-第 3 巻大月書店 1994 年。

モース (Marcel Mauss), *Sociologie et Anthropologie*, Press Unirevsitaires de france, 1950. 有地亨／伊藤昌司／山口俊夫『社会学と人類学 I』 弘文堂 1963 年。

ダリオ・メロッシ (Dario Melossi), *The State of Social Control*, Polity Press, 1990. 竹谷俊一訳『社会統制の国家』 彩流社 1992 年。

ムリナーシ (Zdeněk Mlynár) / 佐藤経明「ソ連ブロックの現状と将来」『世界』 1983 年 1 月号。

三浦つとむ『マルクス主義と情報化社会』 三一書房 1971 年。

元田厚生「経済的三位一体定式と収入論」札幌大学経済学会『経済と経営』 第 21 巻第 4 号 1991 年。

〃 「富の本来的性格 (1)」札幌大学経済学会『経済と経営』 第 24 巻第 4 号 1994

年。

〃 『富と資本の経済理論』 中央経済社 1995 年。

〃 「マルクス学説の再製に向けて (1)」 札幌大学経済学会『経済と経営』 第 26 巻 第 4 号 1996 年。

本山美彦『ノミスマ (貨幣)』 三嶺書房 1993 年。

永谷清『価値論史の巨峰』 世界書院 1988 年。

西野勉「私有財産制度のもとで、相互に独立して無政府的に私的生産の行なわれている商品生産が自然発生的な社会的分業の体制として成り立っているのはなぜか」  
種瀬茂他編『マルクス経済学の基礎知識』 有斐閣 1996 年。

野村浩一「中国論の現在」『中央公論』 1995 年 8 月号。

布村一夫『原始共同体研究』 未来社 1980 年。

〃 『マルクスと共同体』 世界書院 1986 年。

大熊信行『資源配分の理論』 東洋経済新報社 1967 年。

大谷禎之介「「経済学批判」体系プランと信用論」(『資本論体系』 第 6 巻 大月書店 1985 年)

大島清「価値法則」(『資本論辞典』 青木書店 1966 年)。

ポラニ(Karl Polanyi), *The Livelihood of Man*, Academic Press, 1977. 玉野井芳郎／  
栗本慎一郎／中野忠訳『人間経済』 岩波書店 1980 年)。

プレスコット (William H. Prescott), *History of the conquest of Peru, 1477*. 石田外  
茂／真木昌夫訳『ペルー征服』 講談社 1977 年。

サーリンズ (Marshall D. Sahlins), *Tribesmen*, Prentice-Hall, 1968. 青木保訳『部族  
民』 鹿島研究所出版会 1973 年。

阪口ふみ『〈個〉の誕生』 岩波書店 1996 年。

桜井毅／侘美光彦／伊藤誠『経済学 I』 有斐閣 1980 年。

桜井徹「私的所有の道徳的根拠」『一橋研究』 第 15 巻 第 2 号 1990 年。

シーブルック (Jeremy Seabrook), Needs and Commodities, in Paul Ekins ed., *The Living Economy by TOES*, Routledge & Kegan Paul, 1986. 石見尚／中村尚  
司／丸山茂樹／森田邦彦訳『生命系の経済学』 お茶の水書房 1987 年。

関根友彦『経済学の方法転換』 東信堂 1995 年。

ジンメル (Georg Simmel), *Philosophie des Geldes*, München und Leipzig, 1920. 元浜  
晴海／居安正／向井守訳『貨幣の哲学 (分析編)』 白水社 1981 年。

シュタイナー (Rudolf Steiner), *Die kernpunkte der sozialen Frage in den Lebensnotwendigkeiten der Gegenwart und Zukunft*, 1919. 高橋巖訳『現代と未来

を生きるために必要な核心』イザラ書房 1991 年。

杉原四郎『増訂版・ミルとマルクス』ミネルヴァ書房 1967 年。

滝沢克己『現代哲学の課題』法蔵院 1973 年。

富塚良三『経済原論』有斐閣 1976 年。

玉野井芳郎『地域主義からの出発』学陽書房 1990 年。

内山節『自然と人間の哲学』岩波書店 1988 年。

〃 『自然・労働・協同社会の理論』農村漁村文化協会 1989 年。

〃 『時間についての 12 章』岩波書店 1993 年。

宇野弘蔵『価値論の問題点』法政大学出版局 1963 年。

〃 『宇野弘蔵著作集』第 9 巻岩波書店 1974 年。

ヴォーリン (Voline), *La Révolution : 1917*, paris, 1947. 野田茂徳／千香子訳『知られざる革命』現代思潮社 1967 年, 野田茂徳／千香子訳『1917 年・裏切られた革命』林書店 1968 年。

ワクテル (Paul L. Wachtel), *The Poverty of Influence*, The Free Press, 1983. 土屋政雄訳『「豊かさ」の貧困』TBSブリタニカ 1985 年。

和田春樹『マルクス・エンゲルスと革命ロシア』勁草書房 1975 年。

ワーカーズコレクティブ調整センター編『労働者の対案戦略運動』緑風出版 1995 年。

渡辺孝次『時計職人とマルクス』同文館 1994 年。

山内進『掠奪の法観念史』東京大学出版会 1993 年。

ヤコブレフ (Александр. Яковлев), *Предисловие. Обвал. Пбвалесло*, Новісти, 1992. 井上幸義訳『マルクス主義の崩壊』サイマル出版会 1994 年。